

令和6年度
「国の財務書類」のポイント
(一般会計・特別会計及び「連結」)

令和8年3月
財務省主計局

- ◇ 国の財務書類は、国全体（一般会計及び特別会計）の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しています。
- ◇ 国の財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類（一般会計・特別会計）」のほか、国（各省庁）が監督権限を有し、国（各省庁）から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考として作成しています。

（注1）本資料における計数については、各单位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。また、単位未満の計数がある場合には「0.0」、皆無の場合は「-」で表示しています。なお、令和5年度以前の計数は各年度の公表額（前年度との比較対照等のため組み替えている項目を除く）であり、翌年度以降における会計方針の変更を反映したものではありません。

（注2）本資料における外国為替相場については、各年度末における基準外国為替相場（当該月の前々月における実勢相場の平均値として、財務大臣が日本銀行において公示する相場）を記載しています。

（注3）本資料の参考となる主な指標は、以下のとおりです。

	令和6年3月末	令和7年3月末
基準外国為替相場	1ドル=147円	1ドル=156円
日経平均株価	40,369.44円	35,617.56円
普通国債の利率加重平均	0.77%	0.83%

財務省主計局が公表している「国の財務書類」に関する各種情報は、財務省のホームページからアクセスできます。（資料の巻末にQRコードを掲載しています）

・ 国の財務書類

国の財務書類を掲載しています。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.html

・ 「国の財務書類」のダッシュボード

国の財務書類の主要なデータを分かりやすく一覽表示しており、過年度との比較も可能です。

<https://app.powerbi.com/view?r=eyJrIjoiMzA5NDVkbGMtZjc1MC00YzIzLWI3NDYtOWIxZGNjZjkzMGU4IiwidCI6IjY0YTZyZmNTIiwuWEwZTIitNDIhYy1hOTRiLTZmZDk2MzQyMjc0OCJ9>

・ 「国の財務書類」ガイドブック

国の財務書類の特徴を、企業会計との違いを中心にまとめています。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2024/guidebook.pdf

・ 「国の財務書類」からみる財政

国の財政についての理解深めていただくため、図やイラストを用いながら国の財務書類を説明しています。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2024/national/kunin_ozaimurenketu2024.html

目 次

1. 令和6年度「国の財務書類」（一般会計・特別会計）の概要	1
2. 財務状況の説明(対前年度比較)	
(1)ストック(資産・負債)状況について	3
(2)フロー(費用・財源)状況について	5
3. 資産・負債差額の増減要因	9
4. 財務状況の推移	
(1)ストック(資産・負債)及びフロー(費用・財源)の推移	11
(2)ストック(資産・負債)の科目別内訳の推移	13
(3)フロー(費用・財源)の科目別内訳の推移	15
(4)国の資産をどう見るか	17
【参考】	
(1)国の財務書類の構成	19
(2)令和6年度国の「歳入歳出決算」と「財務書類」について	21
(3)主要経費別分類で見る国の歳出決算額(純計)について	23
(4)国の財務書類における会計別(一般会計・特別会計)の内訳	24
(5)公債残高及び償還について	25
(6)社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の関係	26
(7)公的年金(厚生年金・国民年金)について	27
5. 連結財務書類	
(1)連結財務書類について	29
(2)連結財務書類の作成方法	30
(3)連結財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較	31
(4)令和6年度連結財務書類の概要(前年度との比較)	34
(5)ストック(資産・負債)状況について	35
(6)フロー(費用・財源)状況について	37
(7)ストック(資産・負債)とフロー(費用・財源)の推移	39

1. 令和6年度「国の財務書類」(一般会計・特別会計)の概要

貸借対照表

(単位:兆円)

	5年度末	6年度末	増▲減		5年度末	6年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	65.4	55.2	▲ 10.2	未払金等	12.6	14.0	1.5
有価証券	142.3	139.7	▲ 2.6	政府短期証券	94.8	82.0	▲ 12.7
たな卸資産	4.3	4.4	0.1	公債	1,164.3	1,184.6	20.3
未収金等	12.1	12.1	▲ 0.0	借入金	34.2	33.9	▲ 0.3
前払費用	2.4	4.0	1.6	預託金	10.5	8.9	▲ 1.6
貸付金	122.3	132.3	10.0	責任準備金	9.8	10.0	0.2
運用寄託金	115.6	118.1	2.4	公的年金預り金	125.5	128.6	3.1
その他の債権等	14.0	15.1	1.1	退職給付引当金等	5.5	5.3	▲ 0.1
貸倒引当金	▲ 1.3	▲ 1.2	0.1	その他の負債	16.8	16.0	▲ 0.8
有形固定資産	196.7	198.6	1.8				
無形固定資産	0.5	0.6	0.1	負債合計(B)	1,473.8	1,483.3	9.5
出資金	103.7	104.6	0.8	<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額(C)	▲ 695.7	▲ 699.9	▲ 4.2
資産合計(A)	778.1	783.4	5.3	負債及び			
				資産・負債差額合計	778.1	783.4	5.3

業務費用計算書

(単位:兆円)

	5年度	6年度	増▲減
人件費	5.2	5.5	0.3
社会保障給付費	52.2	53.7	1.5
補助金・交付金等(注1)(注2)	71.4	67.5	▲ 3.9
地方交付税交付金等	22.0	24.2	2.2
減価償却費	5.6	5.9	0.4
支払利息	6.7	7.7	1.1
その他の業務費用	7.3	9.7	2.3
業務費用合計(D)	170.4	174.1	3.8

資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	5年度	6年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 702.0	▲ 695.7	6.3
本年度業務費用合計	170.4	174.1	3.8
租税等収入	77.4	81.1	3.7
保険料等収入(注3)	59.7	61.6	2.0
その他	14.3	15.5	1.2
財源合計(E)	151.3	158.2	6.9
超過費用(財源-業務費用)(F)	▲ 19.0	▲ 15.9	3.1
資産評価差額	4.5	4.2	▲ 0.3
為替換算差額	21.3	9.4	▲ 11.9
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 0.6
その他資産・負債差額の増減	2.0	1.2	▲ 0.8
本年度末資産・負債差額(C)	▲ 695.7	▲ 699.9	▲ 4.2

(注1) 補助金・交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費、運営費交付金などが含まれています。

(注2) 補助金・交付金等には、社会保障に係る費用が42.5兆円(前年度は41.8兆円)含まれています。

(注3) 「保険料等収入」は、これまで「社会保険料」として示していたものと同一のものです。

※財政資金の流れを区分別に示した「区分別収支計算書」は、『国の財務書類』ガイドブックの29ページに掲載しています。

(参考)

令和元年度末からの主要項目の推移

(単位:兆円)

	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
資産合計(A)	681.3	720.8	723.9	740.7	778.1	783.4
負債合計(B)	1,273.1	1,376.0	1,411.0	1,442.7	1,473.8	1,483.3
資産・負債差額(C)	▲ 591.8	▲ 655.2	▲ 687.0	▲ 702.0	▲ 695.7	▲ 699.9
業務費用合計(D)	149.8	190.7	180.1	177.6	170.4	174.1
うち補助金・交付金等	53.9	85.3	78.5	78.1	71.4	67.5
財源合計(E)	129.5	131.7	139.3	145.4	151.3	158.2
超過費用(F)	▲ 20.3	▲ 59.1	▲ 40.8	▲ 32.2	▲ 19.0	▲ 15.9

- ◇ 令和6年度末における国の資産及び負債の状況は、資産合計は783.4兆円（対前年度末比+5.3兆円）、負債合計は1,483.3兆円（対前年度末比+9.5兆円）となり、資産と負債の差額である資産・負債差額は、前年度末に比べマイナス幅が4.2兆円拡大し、▲699.9兆円となりました。
- ◇ 令和6年度の業務費用合計は174.1兆円（対前年度比+3.8兆円）、財源合計は158.2兆円（対前年度比+6.9兆円）となり、財源と費用の差額である超過費用は、前年度に比べ3.1兆円減少し、▲15.9兆円となりました。

【令和6年度財務書類の特色】

R6年度
財政運営

令和6年度は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等における財政健全化目標の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革を着実に推進していく中で、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長を実現するための当初予算の編成、更には「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を実施するための補正予算が編成されました。

業務費用の
状況

業務費用の合計は、前年度に比べて3.8兆円増加し、174.1兆円となりました。

主な
要因

- ・「社会保障給付費」が、基礎年金等の1人当たり給付費が増加したことなどにより1.5兆円増加
- ・「補助金・交付金等」が、物価高騰への対策に係る補助金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等が減少したことなどにより3.9兆円減少
- ・「地方交付税交付金等」が、地方交付税の法定率分の原資である国税の税収が増加したこと及び定額減税減収補填特例交付金が創設されたことなどにより2.2兆円増加
- ・「支払利息」が、平均金利の上昇及び公債等の債務残高の増加などにより1.1兆円増加

財源の
状況

財源の合計は、前年度に比べて6.9兆円増加し、158.2兆円となりました。

主な
要因

- ・「租税等収入」が、好調な企業収益を背景に法人税が増加したことなどにより3.7兆円増加
- ・「保険料等収入」が、被保険者数や賃金の増加等を背景に厚生年金保険料や健康保険料が増加したことなどにより2.0兆円増加

これらの結果、1年間の業務費用を財源で賄えない状態を示す超過費用（財源と業務費用の差額）は、前年度に比べて3.1兆円減少し、▲15.9兆円となりました。

資産の
状況

資産合計は、前年度末に比べて5.3兆円増加し、783.4兆円となりました。

主な
要因

- ・マイナス金利政策の解除に伴い、日本銀行への貸付（日銀現先）による運用を再開したことなどにより、「現金・預金」が10.2兆円減少し、「貸付金」が10.0兆円増加
- ・「有価証券」が、為替相場の変動による外貨証券の増価などにより10.6兆円増加した一方、期中の売買等により13.1兆円減少したことなどにより2.6兆円減少
- ・「運用寄託金」が、厚生年金保険料が増加したことなどにより2.4兆円増加
- ・「有形固定資産」が、国有財産の価格改定などにより1.8兆円増加

負債の
状況

負債合計は、前年度末に比べて9.5兆円増加し、1,483.3兆円となりました。

主な
要因

- ・業務費用を租税収入等で賄えない不足分を公債発行等により手当しているため、一般会計の普通国債等が20.3兆円増加した一方、財政融資資金貸付金の貸付けの財源を調達するために発行した財政投融資特別会計国債（以下、財投債）が3.3兆円減少したことなどにより、「公債」が20.3兆円増加

これらの結果、資産・負債差額は▲699.9兆円となり、前年度末に比べマイナス幅が4.2兆円拡大しました。

なお、超過費用の▲15.9兆円に対して、資産・負債差額のマイナス幅の拡大が4.2兆円となっているのは、有価証券等の資産評価差額4.2兆円、外貨証券等の為替換算差額9.4兆円といった評価益が生じたことによるものです。

次のページからは、令和6年度のストックとフローの状況について、詳細に説明します。

2. 財務状況の説明(対前年度比較)

(1) ストック(資産・負債)状況について

資産(783.4兆円:対前年度末比+5.3兆円)

主な増減要因等について

➤ 現金・預金 (55.2兆円 : 対前年度末比▲10.2兆円)

- 為替相場の変動(令和5年度末1ドル147円→令和6年度末1ドル156円)などにより外貨預け金が増加(+2.0兆円)した一方、マイナス金利政策の解除に伴い、日本銀行への貸付(日銀現先)による運用(※)を再開したことで国債整理基金特別会計等で現金・預金が減少(▲12.0兆円)したことなどにより、全体として10.2兆円減の55.2兆円となりました。

(※)日銀現先とは、国債の償還に充てるために保有する現金・預金について、その収納日と国債償還日との間に一時的なズレが生じる場合に、利息収入を得るため、日本銀行が保有する国債を売戻条件付きで一時的に買い入れることによって、短期運用を行うものです。

➤ 有価証券 (139.7兆円 : 対前年度末比▲2.6兆円)

- 過去の為替介入(円売り・外貨買い)などにより取得した外貨証券が、為替換算(+7.4兆円)及び時価評価に伴う評価増(+3.2兆円)により増価した一方、期中の売買等により減少(▲13.1兆円)したことなどにより、全体として2.6兆円減の139.7兆円となりました。

➤ 貸付金 (132.3兆円 : 対前年度末比+10.0兆円)

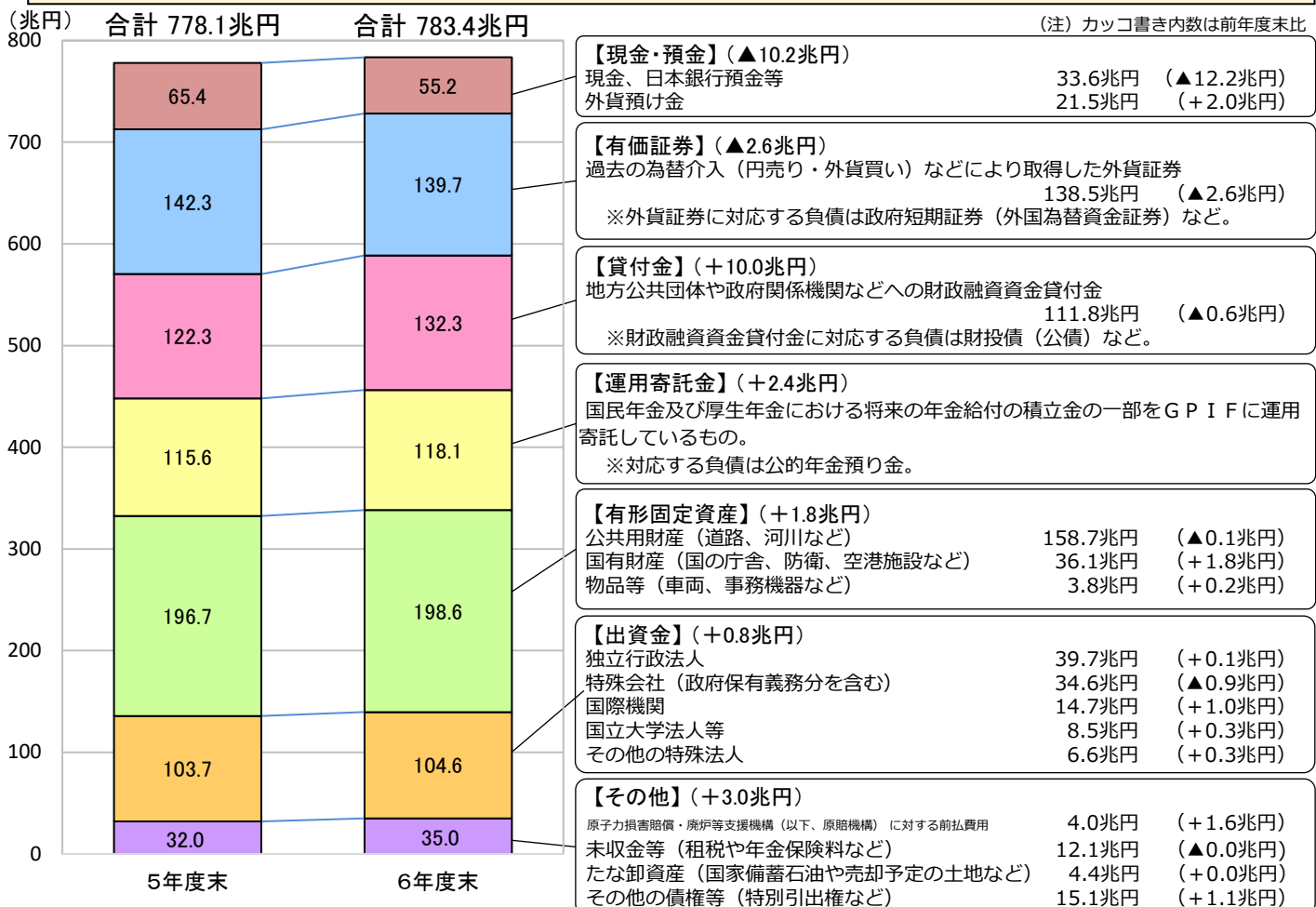
- 財政融資資金貸付金において(株)日本政策金融公庫や地方公共団体等への貸付金が減少(▲0.6兆円)した一方、国債整理基金特別会計等で日本銀行への貸付(日銀現先)による運用を再開(+12.0兆円)したことなどにより、全体として10.0兆円増の132.3兆円となりました。

➤ 運用寄託金 (118.1兆円 : 対前年度末比+2.4兆円)

- 厚生年金保険料が増加したことなどにより、2.4兆円増の118.1兆円となりました。なお、運用寄託金は、年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)に運用寄託しているものであり、当該金額は預入額(現金ベース)を示しています。(参考:令和6年度末のGPIFの金融商品の時価249.8兆円、令和6年度における運用益1.7兆円)

➤ 出資金 (104.6兆円 : 対前年度末比+0.8兆円)

- 出資先法人の純資産額増加に伴う評価増(+1.1兆円)や株式の時価評価に伴う評価減(▲1.1兆円)、出資先法人への追加出資等(+0.7兆円)などにより、全体として0.8兆円増の104.6兆円となりました。



負債(1,483.3兆円:対前年度末比+9.5兆円)

主な増減要因等について

➤ 政府短期証券(82.0兆円:対前年度末比▲12.7兆円)

- 外国為替資金特別会計において、外貨売り・円買いの為替介入を受けて外国為替資金証券を償還した一方、国庫余裕金の繰替使用(※)の減少により外国為替資金証券の発行残高が増加したことなどにより、全体として4.1兆円増の98.8兆円となりましたが、国債整理基金特別会計において国庫内引受により保有している16.8兆円を相殺した結果、12.7兆円減の82.0兆円となりました。

(※)国庫余裕金の繰替使用とは、個別の特別会計等で資金不足となっている場合に、国庫全体で一時的に生じている融通可能な余裕金をその特別会計等に無利子で融通(繰替使用)することです。

➤ 公債(1,184.6兆円:対前年度末比+20.3兆円)

- 公共事業費や出資金等の歳出の財源を調達するために発行した建設国債は5.7兆円増の307.0兆円、いわゆる赤字国債である特例国債は14.9兆円増の745.0兆円、民間によるGX投資(※)を促進するために発行した脱炭素成長型経済構造移行債(いわゆるGX経済移行債)は1.1兆円増の3.7兆円、原賠機構に対して発行した交付国債は1.6兆円増の4.0兆円となりました。

一方、財政融資資金貸付金の貸付けの財源を調達するために発行した財投債は3.3兆円減の91.2兆円、復興事業に必要な財源として発行された復興債は0.3兆円減の4.5兆円となったことなどにより、全体として公債の残高は20.3兆円増の1,184.6兆円となりました。

(※)GX(グリーン・トランスフォーメーション)とは、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する取り組みです。

➤ 公的年金預り金(128.6兆円:対前年度末比+3.1兆円)

- 将来の年金給付財源の一部である運用寄託金が増加(+2.4兆円)したことや、厚生年金において保有する現金・預金が増加(+0.9兆円)したことなどにより、3.1兆円増の128.6兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度末比



外国為替資金証券(相殺後)	80.8兆円	(▲12.7兆円)
(過去の為替介入時に円貨を調達するために発行)		
石油証券	1.2兆円	(▲0.0兆円)

建設国債	307.0兆円	(+5.7兆円)
特例国債	745.0兆円	(+14.9兆円)
財投債	91.2兆円	(▲3.3兆円)
復興債	4.5兆円	(▲0.3兆円)
原賠機構への交付国債	4.0兆円	(+1.6兆円)
GX経済移行債	3.7兆円	(+1.1兆円)

<参考>公債の保有者内訳
 中央銀行51.74%、預金取扱機関10.88%、
 保険・年金基金19.95%、公的年金5.93%、家計1.50%、
 海外5.99%、その他4.00%
 (出典)日本銀行「資金循環統計」(令和6年度末)
 (注)国の財務書類における公債等残高は、出納整理期間発行額を含んだ償却原価法による額であるのに対し、資金循環統計の残高は、年度末時点の時価ベースの額であることから、残高の計数は異なります。

地方財政の財源不足(地方負担分)を補填するための財源(交付税及び譲与税配付金特別会計)	24.3兆円	(▲0.0兆円)
原賠機構に対して発行された交付国債の償還財源(エネルギー対策特別会計)	8.1兆円	(▲0.2兆円)

(株)日本政策金融公庫	7.1兆円	(▲0.6兆円)
国家公務員共済組合連合会	1.4兆円	(▲0.1兆円)
(独)中小企業基盤整備機構	0.4兆円	(▲0.9兆円)

【公的年金預り金】(+3.1兆円)
 将来の年金給付のための資産(運用寄託している年金の積立金など)に対応する負債として計上。

責任準備金(労災年金や地震再保険など)	10.0兆円	(+0.2兆円)
退職給付引当金	5.0兆円	(▲0.1兆円)
その他の債務等(特別引出権純累積配分額など)	13.7兆円	(▲0.7兆円)

※資産と負債の対応関係についてはP17・18をご参照ください。

(2) フロー(費用・財源)状況について

費用(174.1兆円:対前年度比+3.8兆円)

主な増減要因等について

➤ 社会保障給付費 (53.7兆円:対前年度比+1.5兆円)

- ・年金額算定の基礎となる賃金の上昇による1人当たり給付費の増加等に伴い、基礎年金給付費が0.8兆円、厚生年金給付費が0.6兆円増加したことなどにより、全体として1.5兆円増の53.7兆円となりました。

※社会保障に関する費用 (96.2兆円:対前年度比+2.2兆円)

社会保障に関する費用全体では2.2兆円増の96.2兆円となりましたが、社会保障に関する費用には「社会保障給付費」だけでなく、「補助金・交付金等」にも42.5兆円(令和5年度は41.8兆円)含まれており0.7兆円増加しました。これは保険料等交付金が増加したことなどによるものです。

➤ 補助金・交付金等 (67.5兆円:対前年度比▲3.9兆円)

- ・物価高騰への対応としての「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が1.1兆円増加した一方、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が1.8兆円、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」が0.7兆円、「エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金」が2.7兆円減少したことなどにより、全体として3.9兆円減の67.5兆円となりました。(所管別の内訳等についてはP7・8を参照)

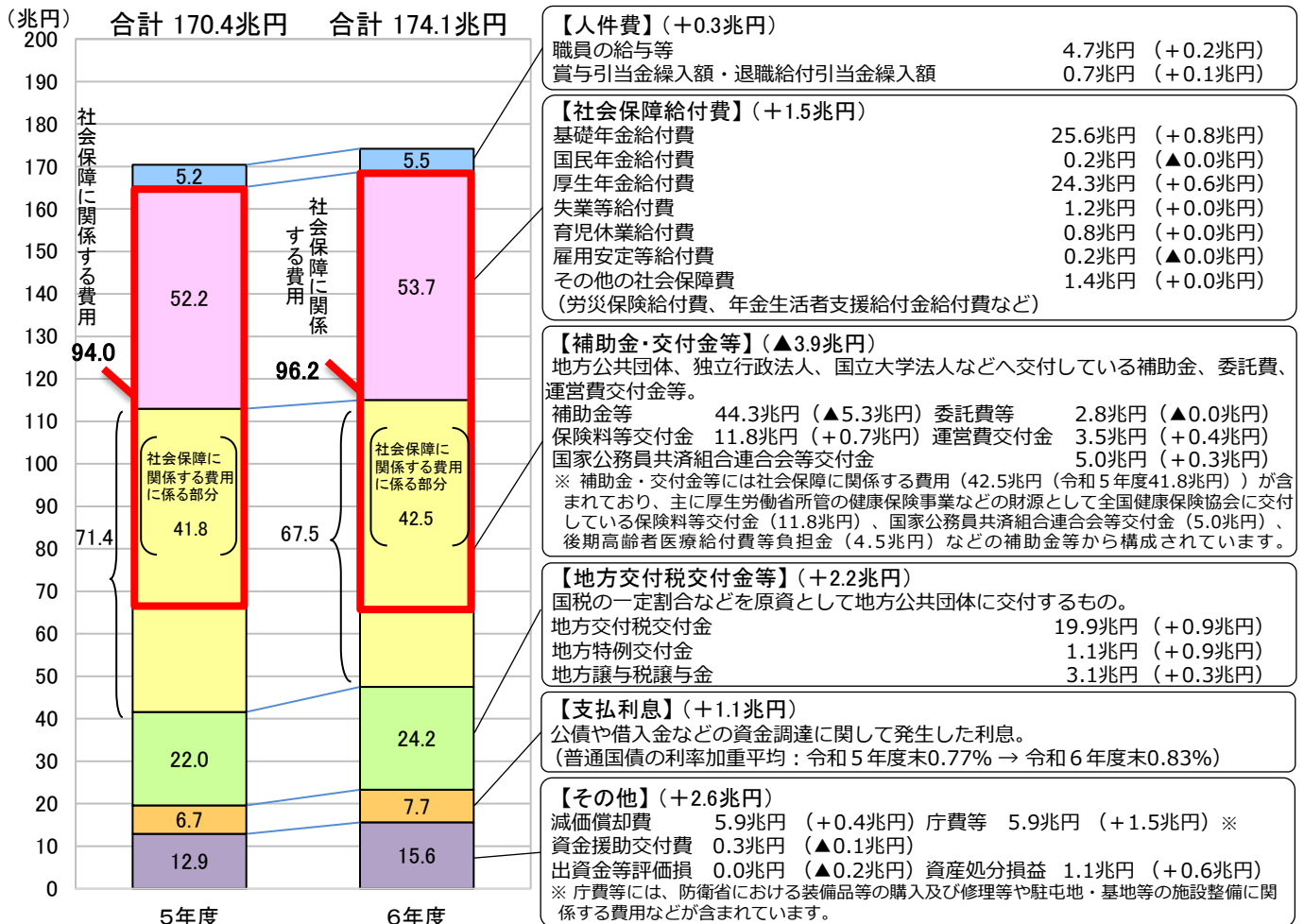
➤ 地方交付税交付金等 (24.2兆円:対前年度比+2.2兆円)

- ・地方交付税交付金が地方交付税の法定率分の原資である国税(法人税、消費税等)の税収が増加したことなどにより0.9兆円増の19.9兆円、地方特例交付金が新たに定額減税減収補填特例交付金が創設されたことなどにより0.9兆円増の1.1兆円となり、全体として2.2兆円増の24.2兆円となりました。

➤ 支払利息 (7.7兆円:対前年度比+1.1兆円)

- ・平均金利の上昇(普通国債の利率加重平均:令和5年度末0.77% → 令和6年度末0.83%)及び公債等の債務残高の増加などにより、全体として1.1兆円増の7.7兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度比



財 源(158.2兆円:対前年度比+6.9兆円)

主な増減要因等について

➤ 租税等収入 (81.1兆円 : 対前年度比+3.7兆円)

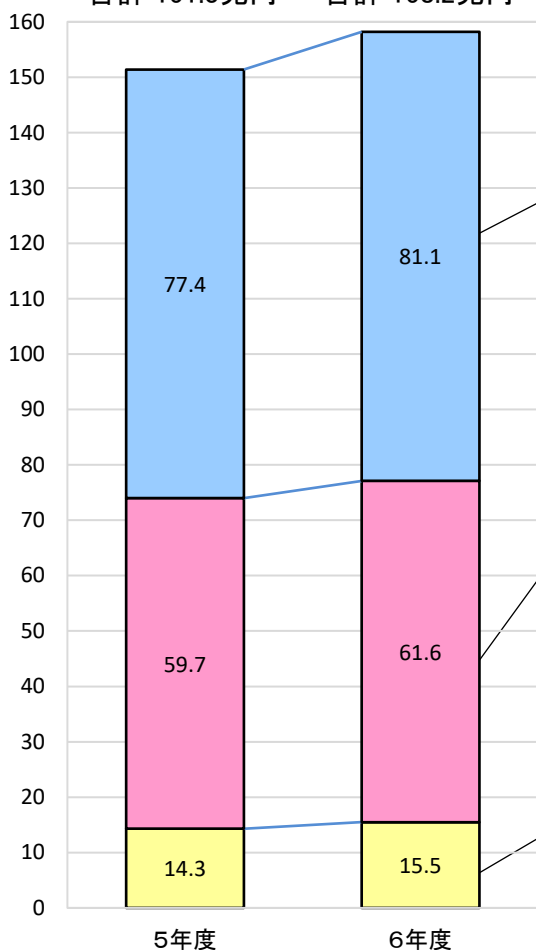
・所得税は株式・土地市場の好況を背景とした譲渡益に係る税収が増加した一方、定額減税や親子間配当（親法人が子法人から受け取る株式等の配当）の源泉徴収の取り止めにより給与税収や配当税収が減少したことなどにより0.8兆円減の21.2兆円、法人税は好調な企業収益などを背景に2.0兆円増の17.9兆円、消費税は消費や輸入が増加したことなどにより1.9兆円増の25.0兆円となり、全体として3.7兆円増の81.1兆円になりました。

➤ 保険料等収入 (61.6兆円 : 対前年度比+2.0兆円)

・被保険者数や賃金（標準報酬月額や標準賞与額）の増加等により、厚生年金保険料が1.2兆円増の36.4兆円、健康保険料が0.4兆円増の11.8兆円となったことなどにより、全体として2.0兆円増の61.6兆円になりました。

(兆円) 合計 151.3兆円 合計 158.2兆円

(注)カッコ書き内数は前年度比



【租税等収入】(+3.7兆円)

一般会計の歳入に組み入れられた所得税や法人税、消費税などと、特別会計に直接組み入れられた特定の税収入を計上。

所得税	21.2兆円	(▲0.8兆円)
法人税	17.9兆円	(+2.0兆円)
消費税	25.0兆円	(+1.9兆円)
相続税	3.6兆円	(▲0.0兆円)
揮発油税	2.0兆円	(▲0.0兆円)
酒税	1.2兆円	(+0.0兆円)
印紙収入	1.0兆円	(+0.0兆円)
関税	0.9兆円	(+0.0兆円)
復興税	0.4兆円	(▲0.0兆円)
その他(たばこ税、石油石炭税など)	7.7兆円	(+0.5兆円)

【保険料等収入】(+2.0兆円)

年金保険料、基礎年金の給付に充てるための拠出金収入、健康保険料及び船員保険料、労働保険料など。

厚生年金保険料	36.4兆円	(+1.2兆円)
国民年金保険料	1.7兆円	(+0.1兆円)
拠出金収入(基礎年金)	2.1兆円	(▲0.1兆円)
健康保険料及び船員保険料	11.8兆円	(+0.4兆円)
労働保険料	4.2兆円	(+0.1兆円)
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4.7兆円	(+0.3兆円)
その他(拠出金収入(子ども・子育て支援)など)	0.7兆円	(+0.0兆円)

【その他】(+1.2兆円)

資産の運用益(貸付金や有価証券などの利子収入)や法律で定められた納付金収入、負担金収入、手数料収入、国有財産利用収入など。

外国為替資金特別会計における運用益等	5.0兆円	(+0.2兆円)
日本銀行納付金	2.2兆円	(▲0.0兆円)
財政投融资特別会計における運用益等	1.0兆円	(▲0.0兆円)
公共事業費負担金	0.8兆円	(+0.1兆円)
その他(原賠機構からの納付金収入など)	6.6兆円	(+1.0兆円)

超過費用(財源合計-業務費用合計=▲15.9兆円)

多額の超過費用と公債発行

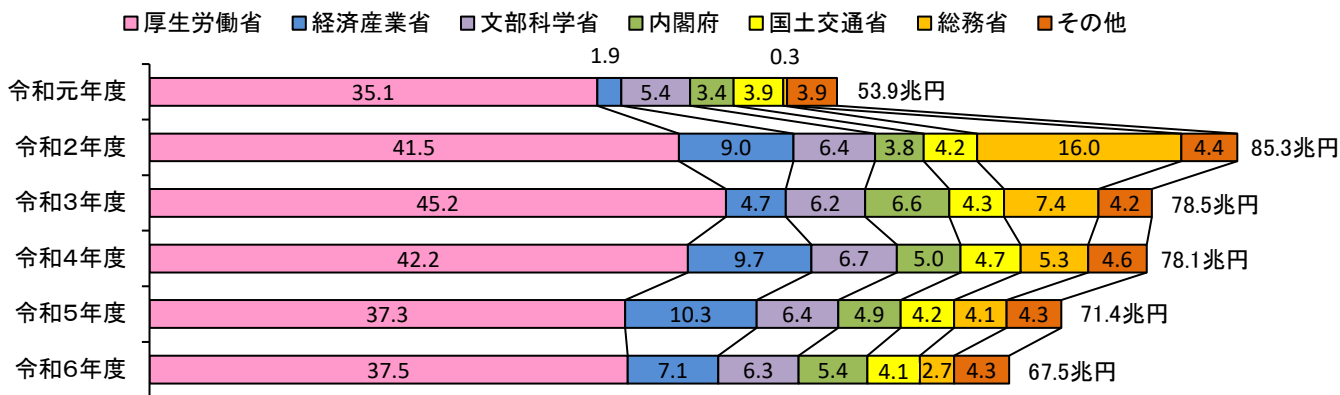
「財源合計(158.2兆円)」から「業務費用合計(174.1兆円)」を差し引きすると▲15.9兆円となり、1年間の業務費用を財源で賄いきれず、引き続き多額の超過費用が発生しており、費用の超過分は公債の発行等により予算執行に必要な財源を確保しています。

なお、この超過費用が発生している状況は、企業会計の考え方で見ると、「当期純損失」(いわゆる赤字決算)であるといえます。

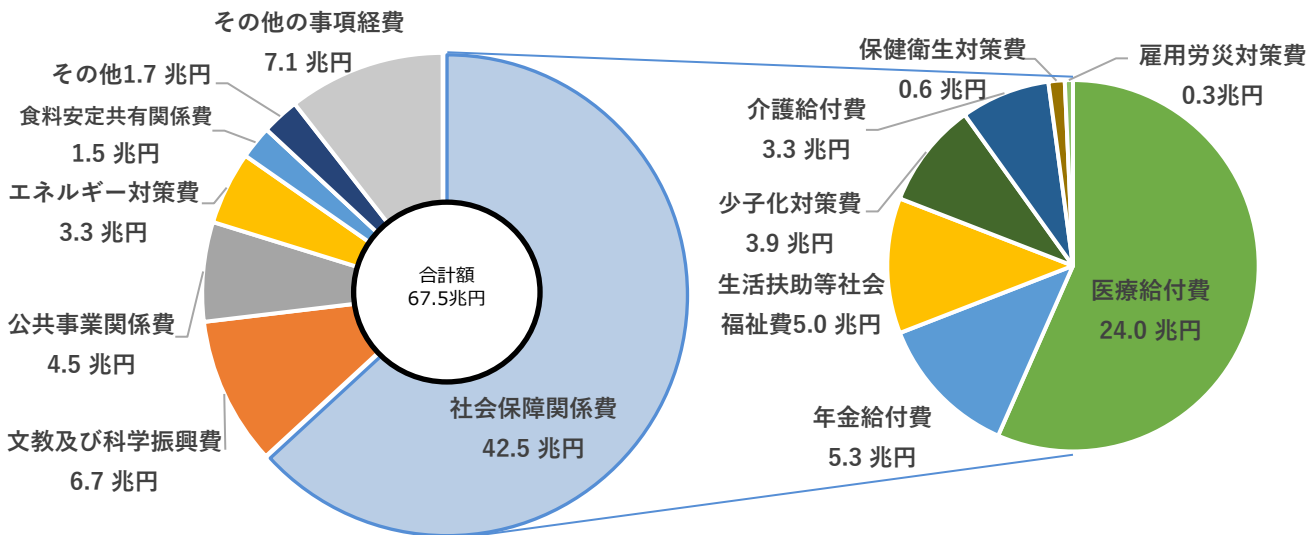
補助金・交付金等について

- ◇ 「補助金・交付金等」は、地方公共団体や民間団体等を通じて、社会保障、公共事業、文教及び科学技術振興等、各種の行政施策の遂行のための重要な財源として使用されています。
- ◇ 令和6年度の「補助金・交付金等」は67.5兆円（業務費用の38.8%）であり、この水準は、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の令和元年度の53.9兆円を依然として大きく上回っています。
- ◇ 主要経費ごとに分類すると、社会保障関係費が42.5兆円と全体の6割以上を占め、そのうち医療給付費が半分以上を占めています。

〈補助金・交付金等の所管別内訳〉



〈補助金・交付金等の主要経費別内訳〉



〈主な所管の「補助金・交付金等」(保険料等交付金、国家公務員共済組合連合会等交付金、運営費交付金を除く)〉
各所管において、支出額が上位3件(厚生労働省のみ上位5件)の「補助金・交付金等」を記載。
(単位:億円(単位未満四捨五入))

(1) 厚生労働省 (20.2兆円: 対前年度比▲0.9兆円)

地方公共団体に対する医療や介護、福祉等の給付費負担金や職業訓練補助など、国民全体の健康・福祉・生活に寄与しています。

名称	R6	R5	増減
後期高齢者医療給付費等負担金	44,734	42,869	1,865
介護給付費等負担金	21,443	21,273	170
国民健康保険療養給付費等負担金	16,196	16,362	▲166
障害者自立支援給付費負担金	16,012	14,672	1,340
後期高齢者医療財政調整交付金	14,483	13,925	558

(2) 経済産業省 (6.3兆円 : 対前年度比▲3.5兆円)

家計や企業等への支援、先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備や研究開発支援、脱炭素社会への取組の推進等を図るため、民間団体等へ交付しています。

名称	R6	R5	増減
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	29,230	56,035	▲26,805
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金	13,040	-	13,040
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	7,067	10,506	▲3,439

(3) 内閣府 (5.4兆円 : 対前年度比+0.5兆円)

保育の受け皿整備や児童手当の交付等による子ども・子育て支援の推進等に寄与しています。

名称	R6	R5	増減
子どものための教育・保育給付交付金	17,263	15,807	1,456
児童手当等交付金	14,711	11,415	3,296
障害児入所給付費等負担金	4,696	4,175	521

(4) 文部科学省 (4.5兆円 : 対前年度比▲0.1兆円)

地方公共団体への義務教育費国庫負担金等を通じて、教育・文化・研究開発・スポーツの推進等に寄与しています。

名称	R6	R5	増減
義務教育費国庫負担金	16,183	15,608	575
高等学校等就学支援金交付金	3,872	3,929	▲58
私立大学等経常費補助金	2,889	2,887	2

(5) 国土交通省 (4.1兆円 : 対前年度比▲0.1兆円)

地域の防災・減災、安全を実現する事業、主に道路、河川等の社会資本整備に関する事業を行う地方公共団体等へ交付しています。

名称	R6	R5	増減
防災・安全交付金	10,993	10,846	147
社会資本整備総合交付金	5,220	5,581	▲361
道路更新防災等対策事業費補助	2,760	2,704	56

(6) 総務省 (2.6兆円 : 対前年度比▲1.5兆円)

地方公共団体等を通じた国民生活の基盤に広く関わる行政機能を発揮するための事業等の財源として交付しています。

名称	R6	R5	増減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	21,519	10,121	11,398
衆議院議員総選挙執行委託費	670	-	670
マイナンバーカード交付事務費補助金	568	754	▲185

(7) その他 (3.9兆円 : 対前年度比▲0.0兆円)

その他は、上記の各所管を除く、農林水産省の2.2兆円 (▲0.1兆円)、外務省の0.5兆円 (▲0.0兆円) などの各所管の合計額となります。

名称	R6	R5	増減
水田活用直接支払交付金 (農林水産省)	3,398	3,892	▲493
政府開発援助経済開発等援助費 (外務省)	1,933	1,848	85
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金 (農林水産省)	1,922	1,926	▲4

3. 資産・負債差額の増減要因

➤ **令和6年度末の「資産・負債差額」は▲699.9兆円（対前年度末比▲4.2兆円）**

- 資産・負債差額は、当年度の超過費用（財源から業務費用を控除した額）が▲15.9兆円となった一方で、資産評価差額が4.2兆円、為替換算差額が9.4兆円生じたことなどにより、前年度末（▲695.7兆円）からマイナス幅は4.2兆円拡大し、結果として▲699.9兆円となりました。

(単位：兆円)

I 前年度末資産・負債差額	▲695.7	
II 本年度業務費用合計	▲174.1	
III 財源	158.2	
租税等収入		81.1
保険料等収入		61.6
その他		15.5
超過費用（財源(III)－本年度業務費用合計(II)）		▲15.9
IV 資産評価差額	4.2	
V 為替換算差額	9.4	
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減（注1）	▲3.1	
VII その他資産・負債差額の増減（注2）	1.2	
本年度末資産・負債差額(I～VIIの合計)	▲699.9	

IV 資産評価差額について

「資産評価差額」が4.2兆円となったのは、外国為替資金特別会計が保有する外貨証券について、海外金利の低下を受けた債券価額の上昇による評価増（+3.2兆円）や、土地の評価額の上昇等による有形固定資産の評価増（+0.9兆円）が生じたことなどによるものです。

V 為替換算差額について

「為替換算差額」が9.4兆円となったのは、為替換算（令和5年度末1ドル147円→令和6年度末1ドル156円）により、外国為替資金特別会計が保有する外貨証券の為替換算差益（+7.4兆円）や外貨預け金の為替換算差益（+1.3兆円）が生じたことなどによるものです。

※資産・負債差額について

- 国の会計においては、企業会計と異なり、株主の持分としての「資本（株主資本）」という概念がないこと等から、「純資産の部」ではなく「資産・負債差額の部」として整理しています。
- この資産・負債差額については、資産・負債差額増減計算書において増減要因を開示しています。

(注1) 年金給付財源（現金・預金、運用寄託金等）が増えたことに伴う預り金（負債）の増加を反映したものです。

(注2) 地方公共団体からの公共用財産の受入（補助事業分）、過年度の誤謬訂正等を反映したものです。

資産・負債差額の増減要因(過去からの累積額)

- ◇ 令和6年度末における資産・負債差額は▲699.9兆円となっており、国の財務書類の作成初年度（平成15年度）期末時点での資産・負債差額▲245.2兆円から約2.9倍の水準となりました。
- ◇ 平成16年度から令和6年度における資産・負債差額の変動額の合計▲454.8兆円は、過去の超過費用の累積（▲582.9兆円）などによるものです。

資産・負債差額の増減要因(過去からの累積額)

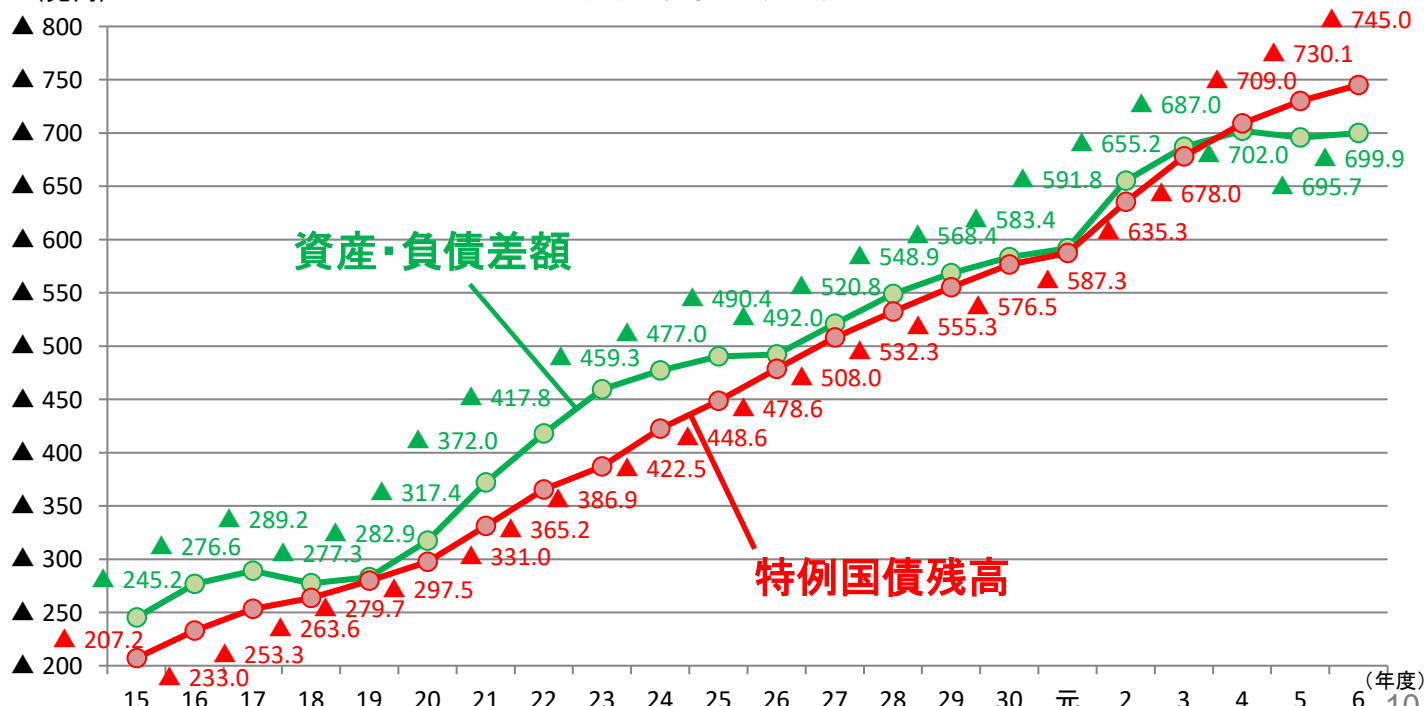
(単位:兆円)

資産・負債差額の構成要素	平成15年度末	平成16年度～令和5年度 における変動額	令和5年度末	令和6年度 における変動額	令和6年度末
	作成初年度貸借対照表 資産・負債差額(A)	▲245.2	-	▲245.2	-
変動額計(B)	-	▲450.6	▲450.6	▲4.2	▲454.8
超過費用(財源－業務費用)	-	▲567.0	▲567.0	▲15.9	▲582.9
資産評価差額	-	23.8	23.8	4.2	27.9
為替換算差額	-	48.5	48.5	9.4	58.0
公的年金預り金の 変動に伴う増減	-	24.5	24.5	▲3.1	21.5
その他資産・負債差額の増 減	-	19.6	19.6	1.2	20.9
資産・負債差額(A+B)	▲245.2	-	▲695.7	-	▲699.9

- ◇ 資産と負債の差額である資産・負債差額については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。
- ◇ 資産評価差額や為替相場の変動により資産・負債差額のマイナス幅が縮小したとしても、超過費用の発生が続く状況では不足する財源を特例国債等により手当するため、資産・負債差額は特例国債の残高に近いものとなることには変わりありません。

(兆円)

資産・負債差額の推移



4. 財務状況の推移

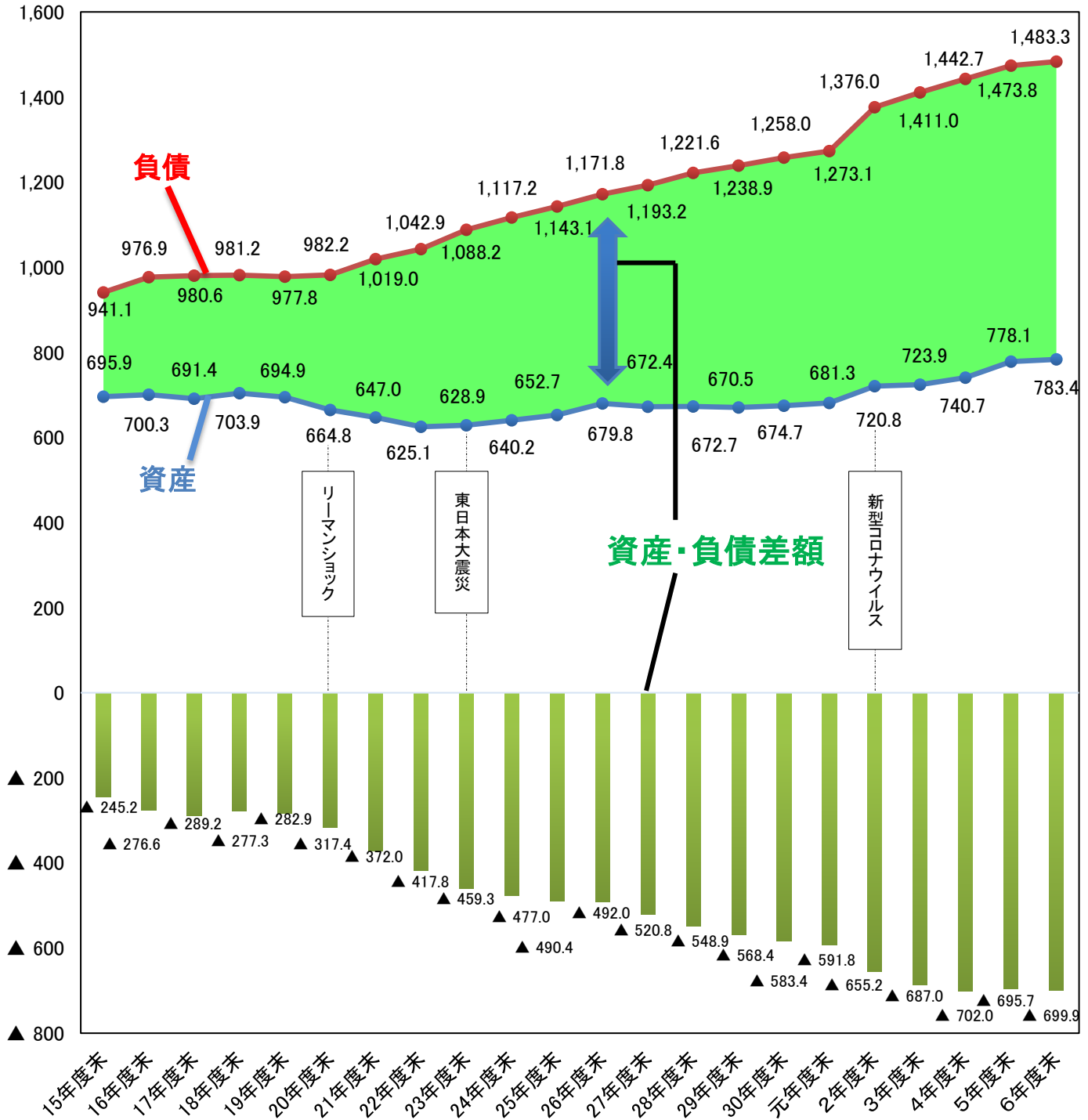
(1) ストック(資産・負債)及びフロー(費用・財源)の推移

ストック

➤ ストック(資産・負債)の推移

- 国の財務書類作成初年度の平成15年度末以降で見ると、資産は平成15年度末695.9兆円から令和6年度末783.4兆円へと大きな増加とはなっていないものの、負債は公債残高の累増により平成15年度末941.1兆円から令和6年度末1,483.3兆円へと増加し続けており、資産・負債差額は454.8兆円のマイナス幅の拡大となっています。

(兆円)

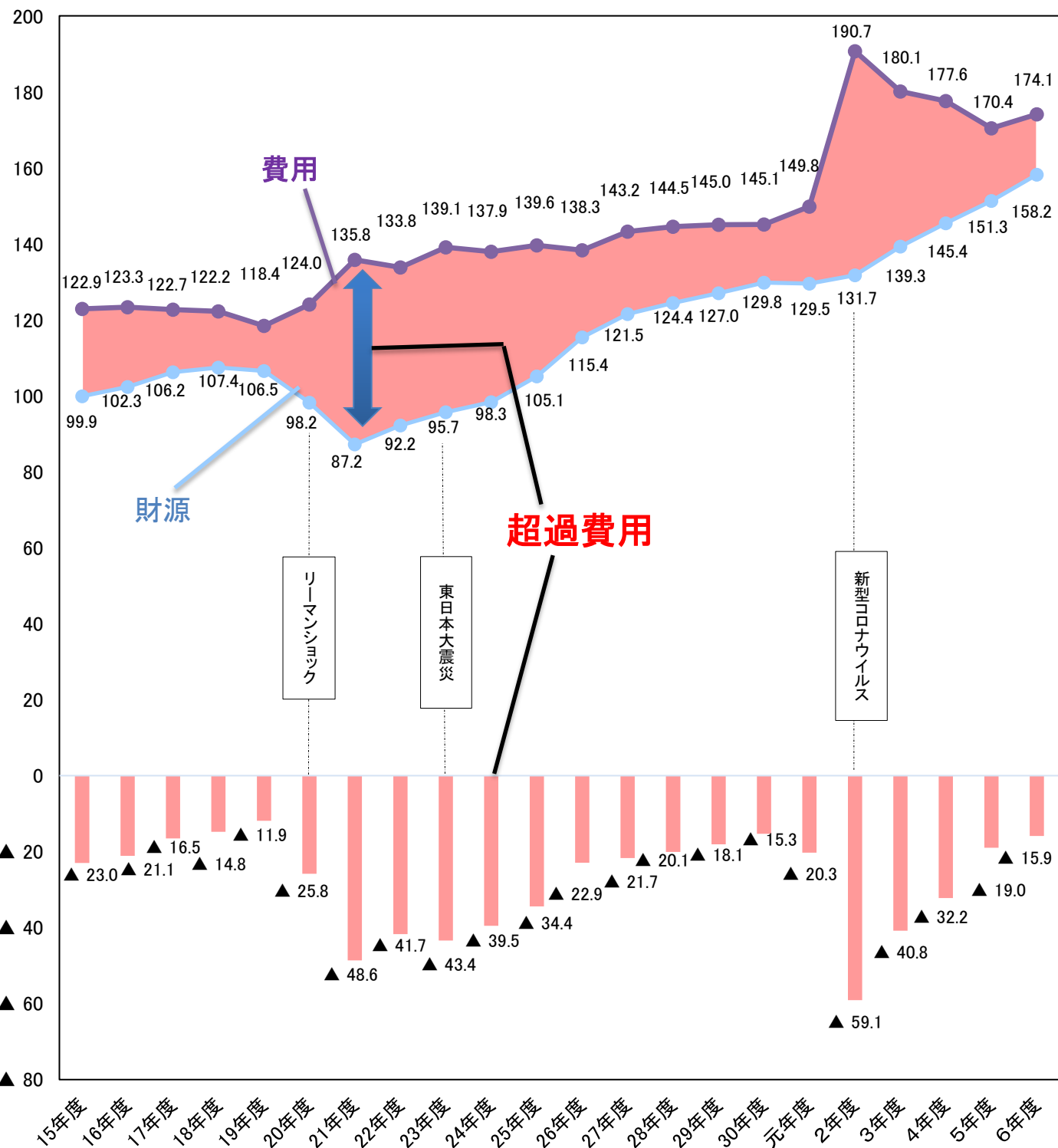


フロー

➤ フロー（費用・財源）の推移

- 超過費用は、平成20年度のリーマンショックの影響により平成21年度に一時大きく増加し、その後は減少傾向にありましたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により再び大きく増加しました。令和3年度以降は費用が減少傾向にあるとともに財源が増加傾向にあるため、結果として令和6年度の超過費用は令和元年度より低い水準となりました。

(兆円)



(2) ストック(資産・負債)の科目別内訳の推移

資産

➤ **資産合計は、平成26年度末比で103.6兆円の増加**

- 現金・預金、運用寄託金、出資金などが平成26年度末から増加している一方、財政融資資金等の貸付金が令和元年度末までは減少傾向にあったことなどにより、資産全体としては緩やかに増加しています。

➤ **現金・預金は、平成27年度末以降50兆円前後で推移**

- 現金・預金は、平成27年度にマイナス金利政策が導入されたことにより、それ以降は日本銀行への貸付（日銀現先）を行っていなかったため残高が増加し、50兆円前後で推移していました。
- 令和2年度末は新型コロナウイルス感染症対策に係る一部の事業の翌年度繰越額が大きかったこと、令和5年度末は前倒債の発行額が前年度よりも増加したことなどにより大きく増加しましたが、令和6年度末はマイナス金利政策の解除に伴い日銀現先が再開されたことなどにより減少しました。

➤ **有価証券は、為替相場の動向等に大きく影響される**

- 有価証券は、その大半が外国為替資金特別会計において保有する外貨証券であり、為替相場の変動に伴う為替換算などにより残高が大きく増減します。
- 外貨証券の残高は、平成26年度末以降、概ね120兆円前後で推移していましたが、近年は為替相場が円安に推移し、令和6年度末には138.5兆円となっています。

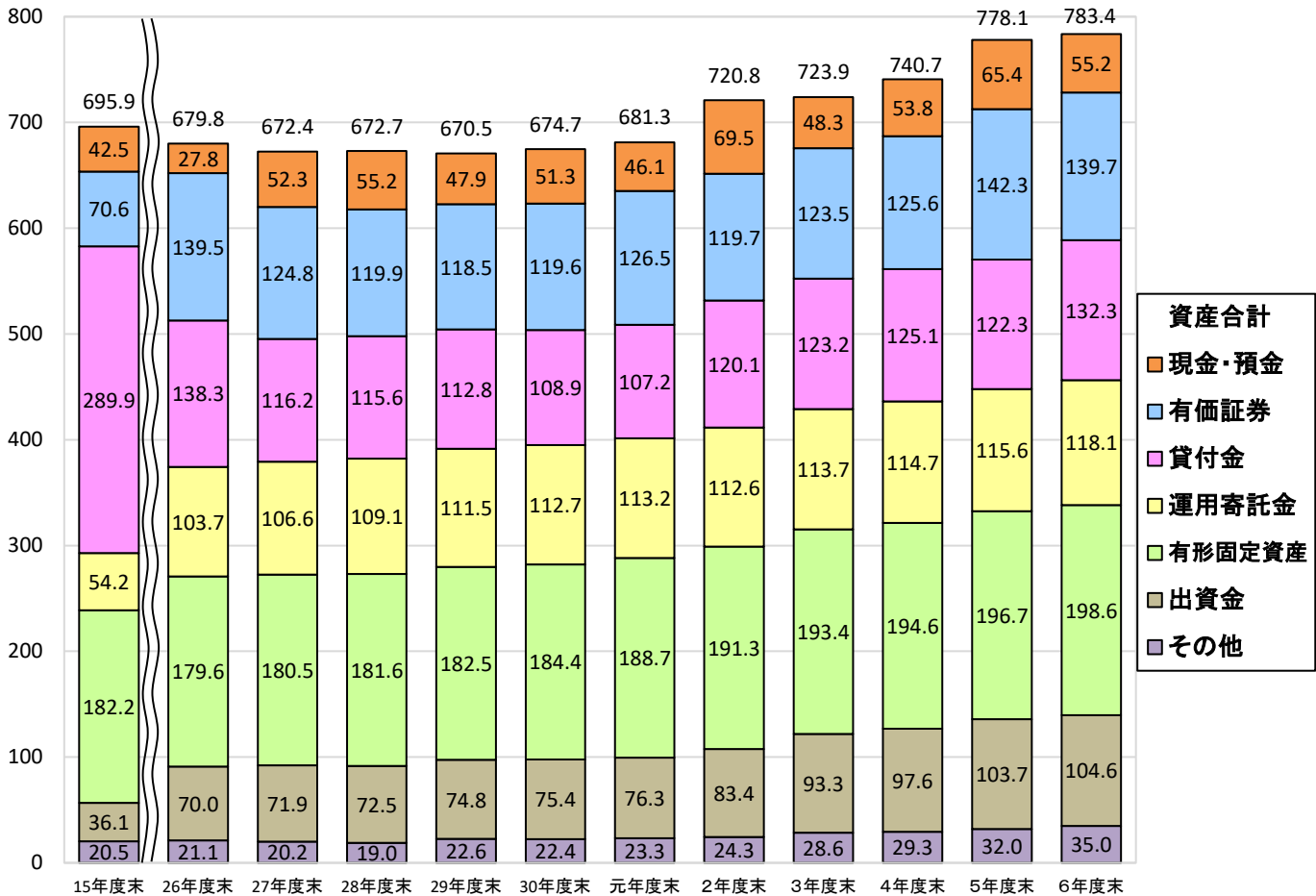
➤ **運用寄託金は、平成27年度末以降は増加傾向**

- 運用寄託金は、平成27年度に共済年金が厚生年金に一元化されて以降、厚生年金保険料の増加などにより、増加傾向となっています。

➤ **出資金は、平成26年度末比で34.6兆円の増加**

- 出資金は、純資産額の増加や出資先法人の株価の上昇などにより年々増加しています。なお、令和2、3年度末は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等の資金繰り支援のための（株）日本政策金融公庫への出資金が増加したことなどにより、大きく増加しました。

(兆円)



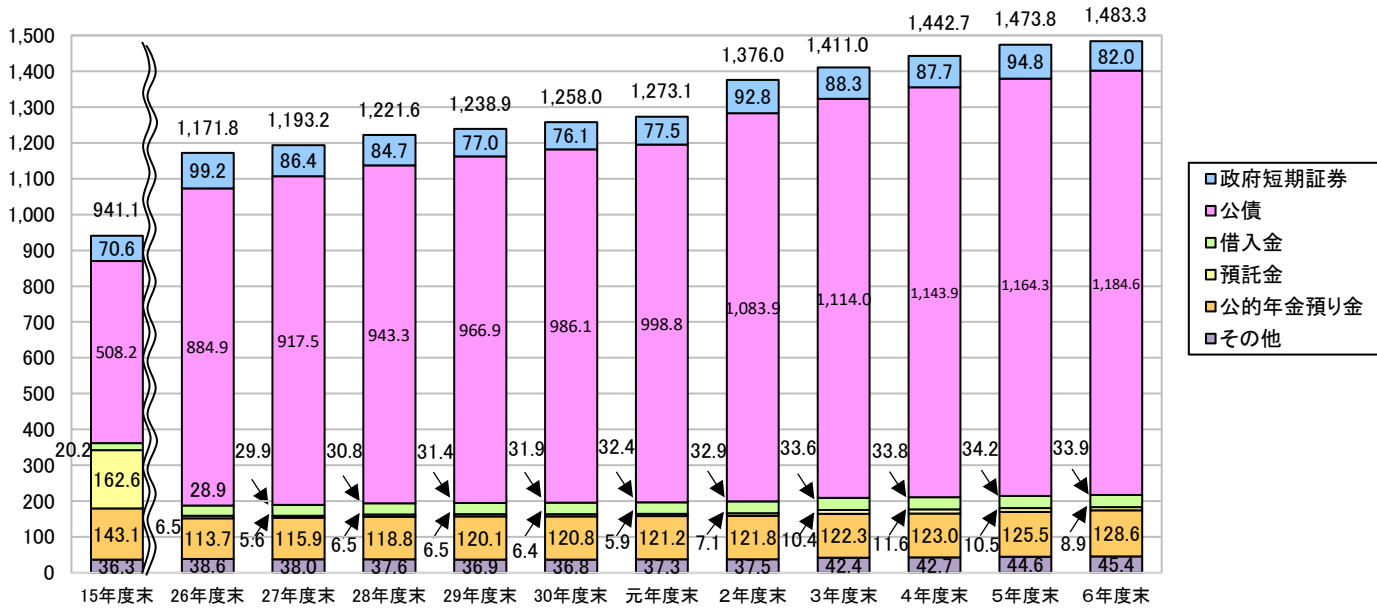
負債

➤ 負債合計は、平成26年度末比で311.5兆円の増加

- 負債は増加し続けており、特に公債は、平成26年度末から令和6年度末までの10年間で299.6兆円の増加（平成26年度末884.9兆円から令和6年度末1,184.6兆円）となっています。

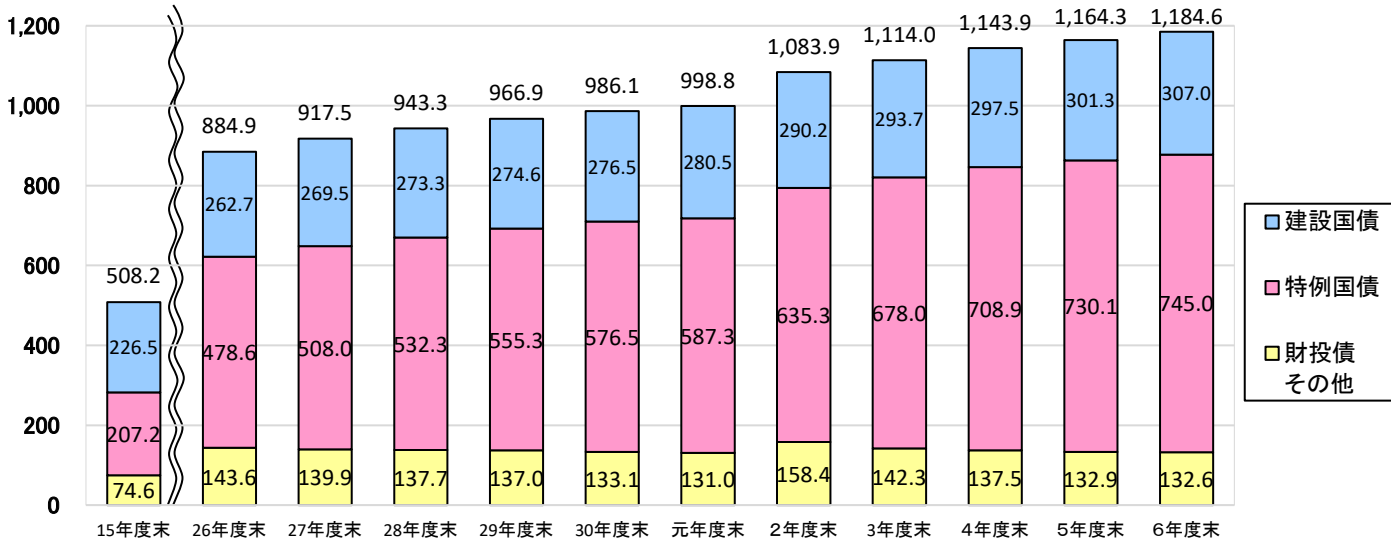
➤ 公債のうち特例国債は、平成26年度末比で266.4兆円の増加

- 公債の内訳をみると、平成26年度末から令和6年度末までの10年間で、建設国債が44.3兆円の増加（平成26年度末262.7兆円から令和6年度末307.0兆円）となっているのに対し、特例国債は近年の財源不足を受けて266.4兆円の増加（平成26年度末478.6兆円から令和6年度末745.0兆円）となっており、その急激な増加の状況がうかがえます。
- 財投債については、令和元年度末までは財政融資資金貸付金の貸付規模が減少傾向となっていました。令和2年度末に新型コロナウイルス感染症への対応による貸付規模の増加に伴い増加となりました。10年間では7.8兆円の減少（平成26年度末99.0兆円から令和6年度末91.2兆円）となっています。
- なお、公債の償還に関しては、P25「公債残高及び償還について」をご参照ください。



【公債の内訳】

(兆円)



(注) 財投債その他の残高は、内部保有による相殺の影響額を含めているため、財投債その他の公債の単純合計額とは一致しません。

(3) フロー(費用・財源)の科目別内訳の推移

費用

➤ 費用合計は、平成26年度比で35.8兆円の増加

- 費用合計は、高齢化の進行に伴う社会保障に係る費用の増加などにより、平成26年度から令和元年度までは緩やかな増加傾向となっていました。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応、令和4年度以降は物価高騰への対応等により補助金・交付金等が大きく増加したことから、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の令和元年度を大きく上回る水準で推移しています。なお、費用の過半を占めている社会保障に係る費用は、平成26年度比で21.2兆円増加しています。

(参考) 社会保障に係る費用の推移

H26 : 75.0兆円 → R元 : 88.3兆円 (+13.3兆円) → R6 : 96.2兆円 (対R元+7.9兆円、対H26+21.2兆円)

➤ 社会保障給付費は、平成26年度比で7.2兆円の増加

- 社会保障給付費は、年金受給者数の増加等に伴う基礎年金給付費の増加などにより、緩やかな増加傾向となっていました。令和2年度において新型コロナウイルス感染症への対応に伴う雇用安定等給付費などが大きく増加しました。

➤ 補助金・交付金等は、平成26年度比で22.4兆円の増加

- 補助金・交付金等は、社会保障に係る費用の増加などにより、緩やかな増加傾向となっていました。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応、令和4年度以降は物価高騰への対応などにより、令和元年度を大きく上回る水準で推移しています。

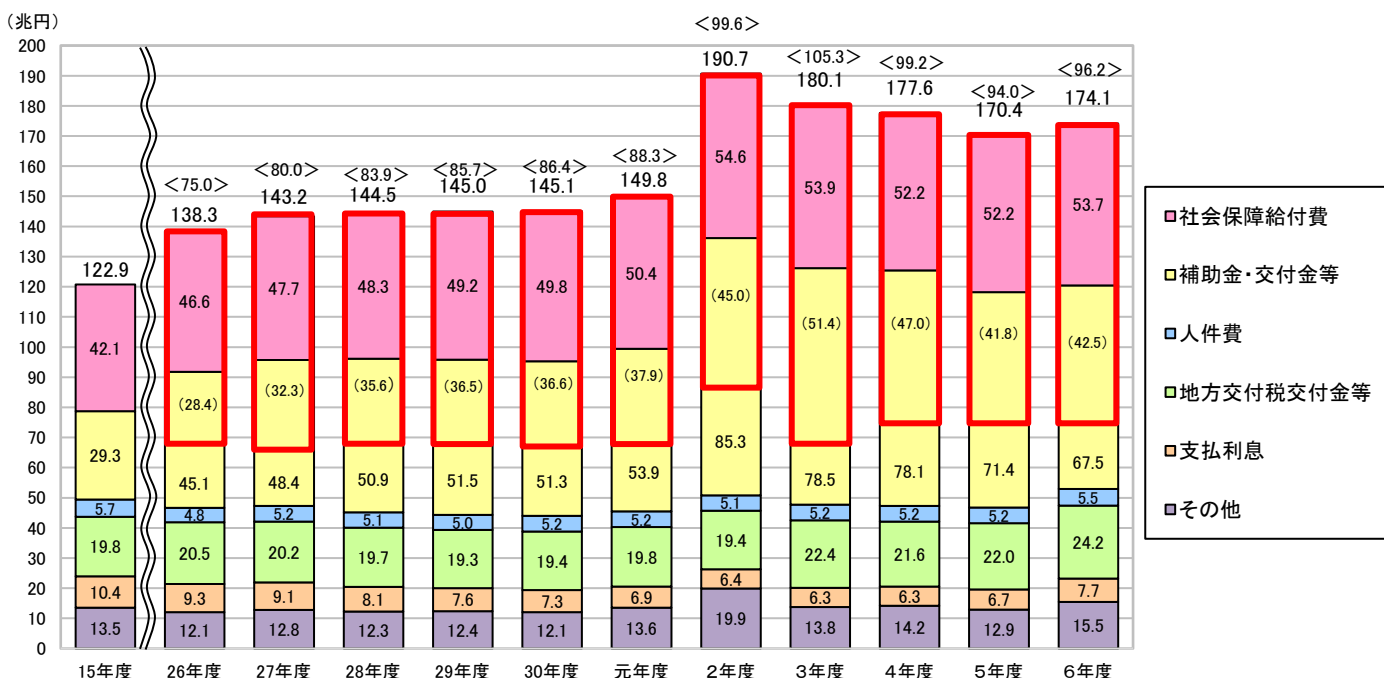
(参考) 「補助金・交付金等」に含まれる社会保障に係る費用の推移

H26 : 28.4兆円 → R元 : 37.9兆円 (+9.5兆円) → R6 : 42.5兆円 (対R元+4.6兆円、対H26+14.0兆円)

➤ 支払利息は、マイナス金利政策の影響により減少傾向にあったが、令和5年度以降は増加

- 公債等のオーバー・パー発行に伴う債券の発行額と額面額の差額の償却(支払利息の控除)が続いている中、平均金利が低下(普通国債の利率加重平均:平成26年度末1.11%→令和4年度末0.76%)していたため、令和4年度までは支払利息は減少傾向にありました。
- 令和5年度以降、金利が上昇(普通国債の利率加重平均:令和5年度末0.77%→令和6年度末0.83%)してきていることに加え、公債残高が年々増加していることから、支払利息が増加しています。

(参考) 公債及び政府短期証券を額面を下回る価額で発行又は上回る価額で発行した場合に生じる債券の発行額と額面額の差額、利息の調整としての性格を有しているため、債券の発行期間にわたって償却をし、その償却額は支払利息(又は支払利息の控除)として計上します。なお、債券の発行額と額面額の差額のうち、令和6年度における償却額(支払利息の控除額)は1.0兆円となっています。



(注1) 社会保障給付費は、厚生・基礎・国民年金給付費や失業等給付費などにより構成されています。

(注2) 上記の図の赤枠部分は、社会保障に係る費用を示しており、<>内の数字はその全体額を表しています。

また、()の数字は、「補助金・交付金等」に含まれる社会保障に係る費用を表しています。

(注3) 平成15年度は、社会保障に係る費用の金額を集計していないため、表示していません。

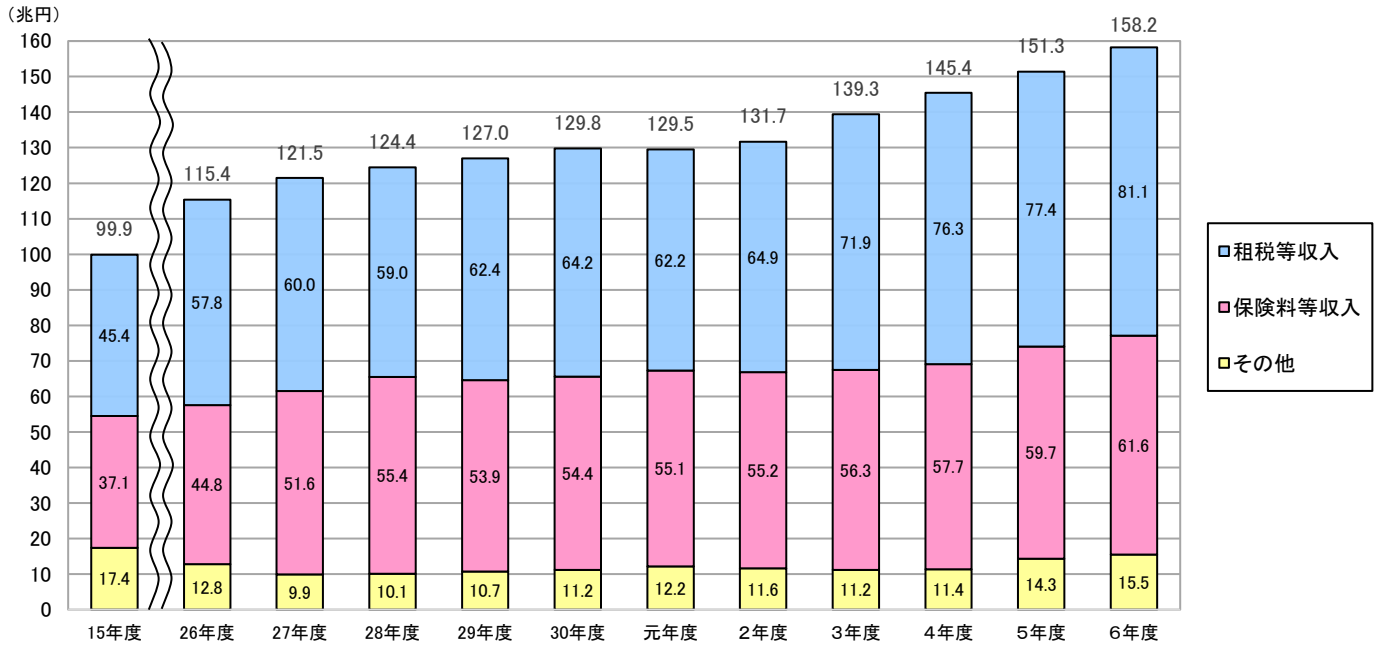
財源

➤ 財源合計は、平成26年度比で42.8兆円の増加

- 財源合計は、平成26年度以降、消費税などの租税等収入の増加や、年金制度改正に基づき平成16年から平成29年9月まで保険料率が段階的に引き上げられ、近年は被保険者数の増加などにより保険料等収入が増加傾向にあり、全体として年々増加しています。

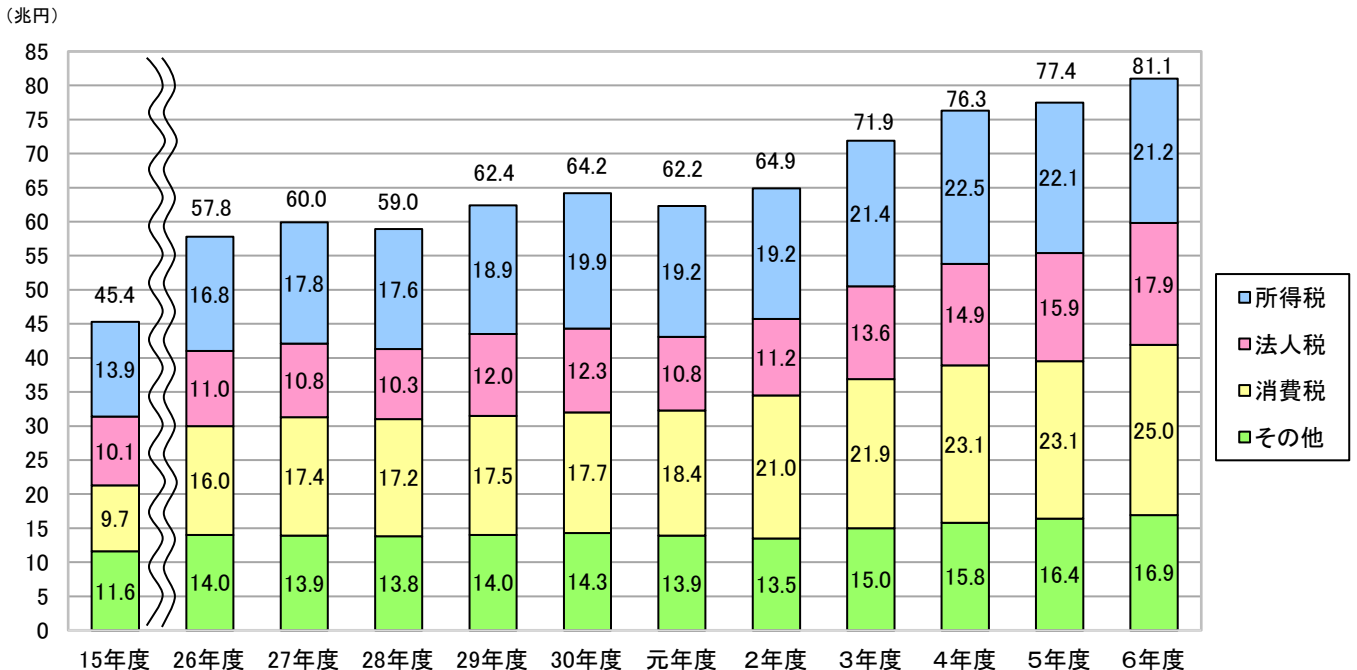
➤ 租税等収入は、平成26年度比で23.2兆円の増加

- 租税等収入は、景気の緩やかな回復や消費税率の10%（国・地方）への引上げなどにより、基幹3税の所得税、法人税及び消費税が平成26年度と比べてそれぞれ4.4兆円、6.9兆円、9.0兆円増加しています。



(注) 保険料等収入は、年金保険料や健康保険料及び船員保険料、労働保険料などにより構成されています。

【租税等収入の内訳】

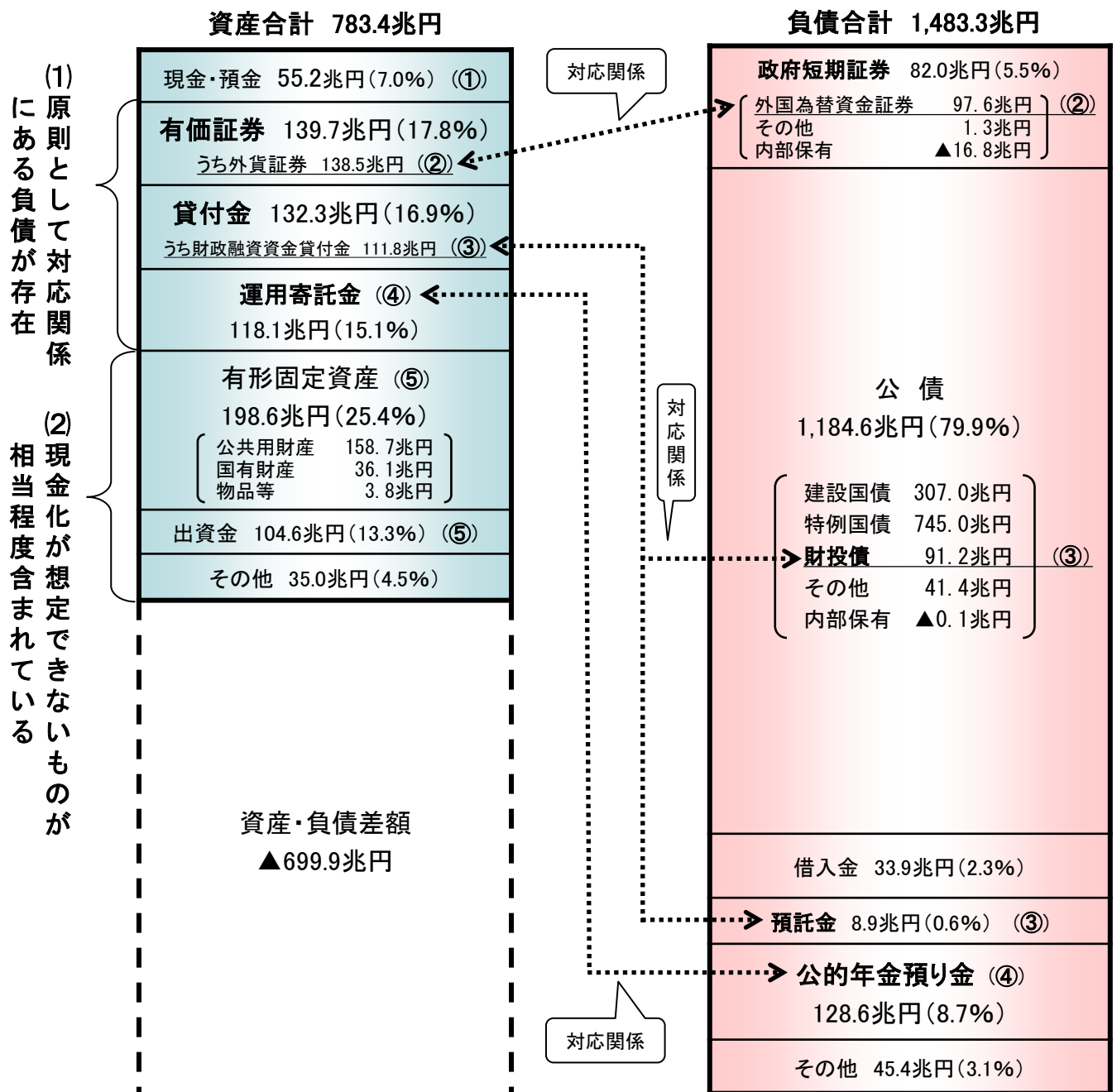


(4) 国の資産をどう見るか

➤ 資産と負債の対応関係

・令和6年度末において資産は783.4兆円計上されていますが、その大半は財源確保のために売却処分したり、換金して他の財源に充てることができないものとなっています。（下図及び次頁をご参照ください）

- (1) 資産、負債の科目の中には運用資産と調達財源がほぼ連動しているものがあります。
- 外貨証券(138.5兆円)：購入のための財源は、主に外国為替資金証券(97.6兆円)の発行により調達しています。
 - 財政融資資金貸付金(111.8兆円)：貸付けのための財源は、財投債(91.2兆円)の発行により調達された資金や預託金(8.9兆円)で構成されています。
 - 運用寄託金(118.1兆円)：将来の年金給付財源として保有している保険料等の積立金の一部であり、見合う金額を公的年金預り金(128.6兆円)として計上しています。
- (2) また、売却して現金化することを想定できないものが相当程度含まれています。
- 有形固定資産(198.6兆円)：道路や河川といった公共用財産等
 - 出資金(104.6兆円)：独立行政法人の出資金や政策的に国に保有義務のある株式等



※ ①～⑤は、次頁の説明の番号に対応しています。

各科目の特徴及び留意点

- ◇ 「国の財務書類」は、企業会計の考え方及び手法を参考として作成していますが、各計算書に表示されている科目の中には、国の財政・会計制度の下で国の財政活動の特性を踏まえた整理を行っているものがあります。
- ◇ 貸借対照表に計上されている資産については、見合いの負債を有する資産や売却処分して現金化することが想定できない資産が相当程度含まれているため、国の負債規模、諸外国の財務状況との比較においては、以下の貸借対照表に計上されている主な科目の特徴及び留意点を考慮する必要があります。前頁の図もご参照ください。

① **令和6年度末の現金・預金（55.2兆円）は、年度末時点の実際の保有残高を表示していません。**
国の会計においては、当該年度の収入支出を整理する期間（出納整理期間）があり、貸借対照表に計上されている現金・預金残高の金額は、年度終了後の出納整理期間における現金の受払いを反映したものとなっています。令和6年度末時点の国庫における実際の政府預金残高は3.9兆円（外貨預け金を除く）ですが、出納整理期間は税込等の受け入れが多いため、現金・預金残高は55.2兆円（外貨預け金を除いた現金・預金は33.6兆円）となりました。

② **外貨証券（138.5兆円）と外国為替資金証券（97.6兆円）について**

有価証券の大部分を占める外貨証券(138.5兆円)については、その取得のため必要となる財源を、主に外国為替資金証券の発行により調達しています。したがって、資産に計上されている当該外貨証券を為替介入（外貨売り・円買い）によって売却した場合の収入は、原則として負債に計上されている外国為替資金証券の償還に充てられるものです。

※外貨証券と外国為替資金証券の差額40.9兆円は、為替相場の変動等に伴い大きく増減する性格を有する外貨証券の為替換算による増価などによるものです。

③ **財政融資資金貸付金（111.8兆円）と財投債（91.2兆円）等について**

貸付金の大部分を占める財政融資資金貸付金（111.8兆円）については、その財源は財投債の発行により調達した資金や預託金で構成されています。したがって、資産に計上されている財政融資資金貸付金の回収金は、原則として負債に計上されている財投債の償還などに充てられるものです。

④ **運用寄託金（118.1兆円）と公的年金預り金（128.6兆円）について**

運用寄託金については、将来の年金給付（厚生年金及び国民年金）財源に充てるために保有している保険料等の積立金の一部であり、運用寄託金等に見合う負債を公的年金預り金として計上しています。

⑤ **有形固定資産（198.6兆円）、出資金（104.6兆円）などの計上額について**

有形固定資産、出資金などについては、道路や河川といった固定資産（公共用財産）や独立行政法人などへの出資金など政策目的で保有しており、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。また、公共用財産の資産計上額は、過去の用地費や事業費を累計することにより取得原価を推計した価額から減価償却相当額を控除する方法などによって算出しており、現金による回収可能額を表すものではありません。

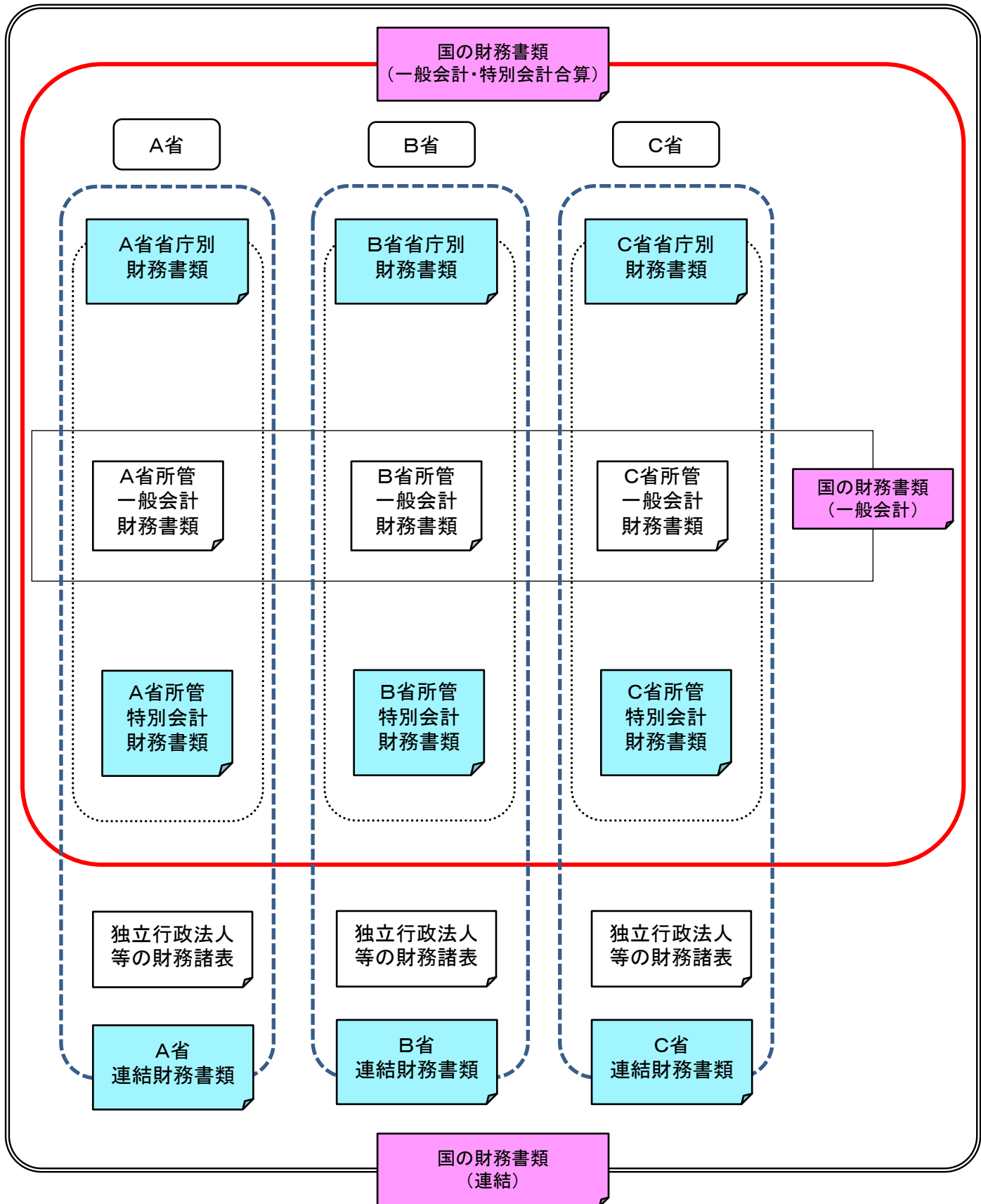
※ **資産・負債差額（▲699.9兆円）について**

資産と負債の差額である資産・負債差額（▲699.9兆円）については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。

【参考】

(1) 国の財務書類の構成

- ◇ 国の財務書類は、一般会計と特別会計を合算した国全体の財務書類です。
- ◇ このほか、一般会計のみの財務書類、特別会計ごとの財務書類も作成しています。
- ◇ また、省庁ごとの財務書類、独立行政法人などを連結した連結財務書類も作成しています。



省庁別財務書類の作成単位

- ◇ 国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成しています。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりです。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計（注1） エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（注2） 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）（注3） 東日本大震災復興特別会計
デジタル庁	
（復興庁）（注4）	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計（注1） 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（注2） 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計（注3） 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計（注2）（注5） 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定）（注2）（注5） 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

（注1）交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成しています。

（注2）エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。

（注3）年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。

（注4）復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としています。

（注5）エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。

(2) 令和6年度国の「歳入歳出決算」と「財務書類」について

国の歳入歳出決算〈現金主義〉と財務書類〈発生主義〉の関係

国の歳入歳出決算について

◇ 国の歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計について、一会計期間における一切の収入（歳入）及び支出（歳出）の実績を示すものです。

純計について

◇ 「純計」とは、一般会計及び特別会計の歳入歳出額の単純合計額から会計相互間等の重複額を控除し、また、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額及び借換償還額を控除したもので、国の実質上の財政規模を示すものです。

令和6年度歳入歳出決算

(単位：兆円)

	歳入	歳出	差額 (注1)
一般会計	135.9	123.0	12.9
13特別会計合計 (注2)	425.6	407.3	18.3
合計 (一般会計+特別会計)	561.6	530.4	31.2
重複分及び借換債控除	277.0	275.0	2.0
純計 (一般会計+特別会計)	284.6	255.3	29.2

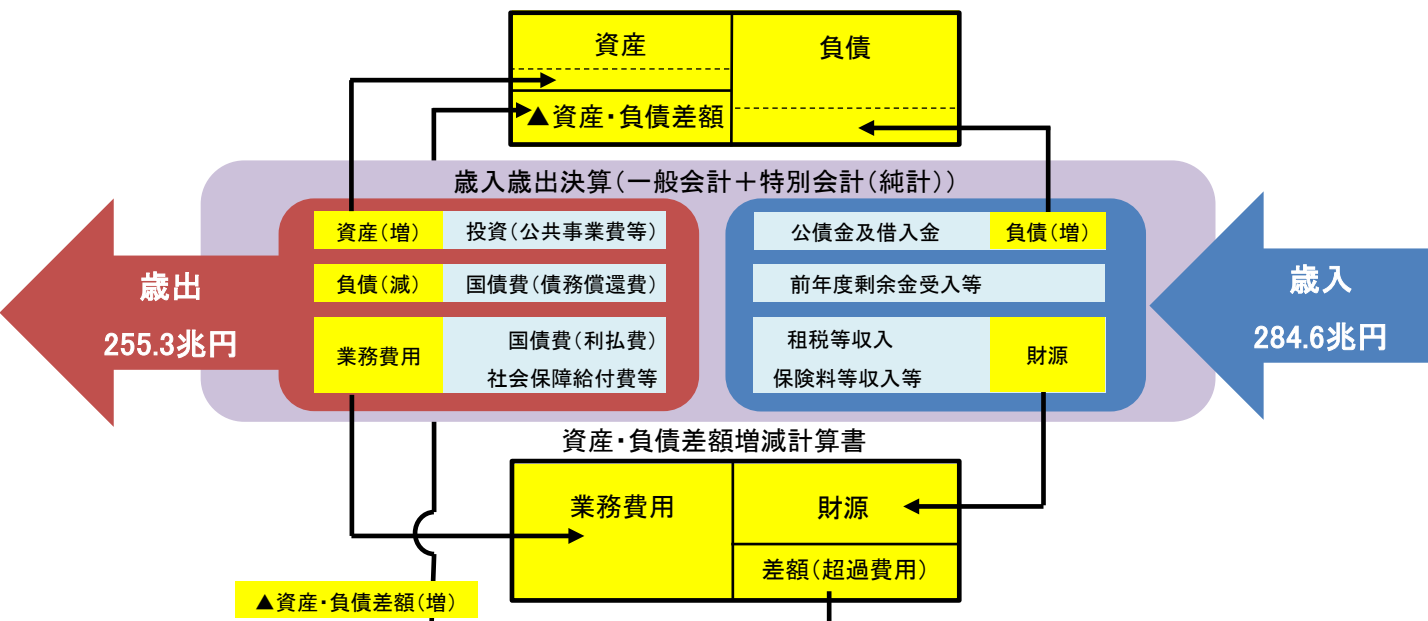
(注1) 差額は決算上の剰余金であり、一般会計では翌年度への繰越歳出予算の財源に充てられる額（10.2兆円）などが含まれています。また、各特別会計では当該特別会計の積立金への積立て等の処理が行われます。

(注2) 令和6年度において設置されている特別会計は、以下のとおりです。

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計
- ・エネルギー対策特別会計
- ・労働保険特別会計
- ・年金特別会計
- ・食料安定供給特別会計
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・特許特別会計
- ・自動車安全特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決算(純計)と財務書類の関係

貸借対照表



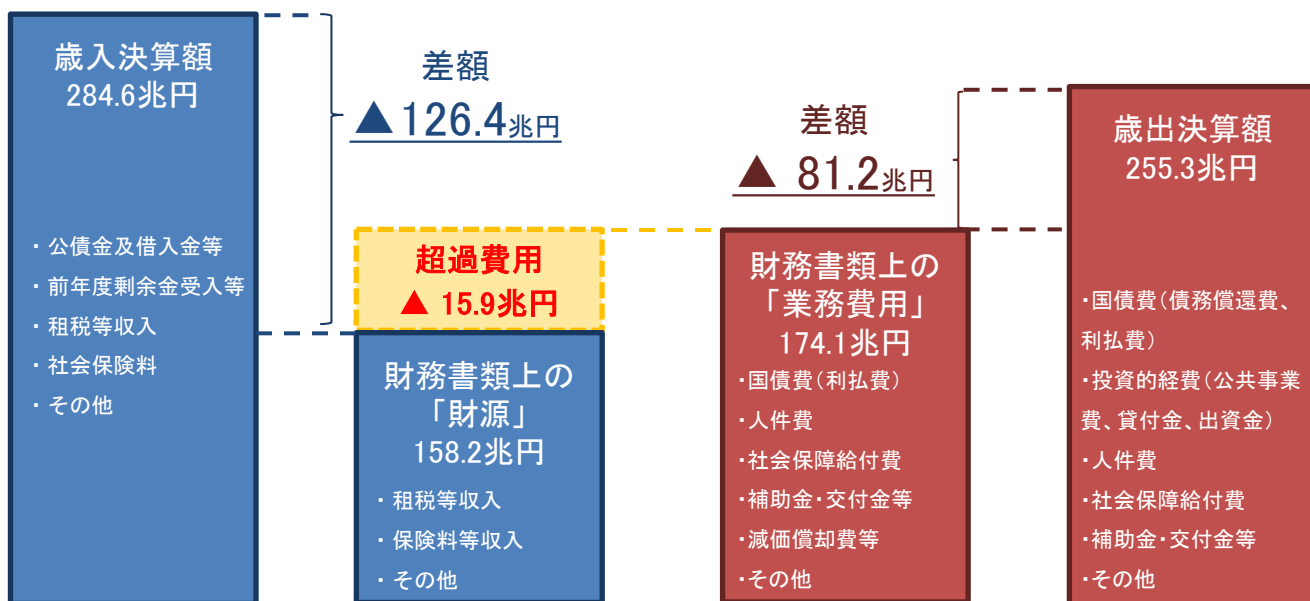
国の歳入歳出決算額(純計)と財務書類の財源・業務費用との相違

収入：歳入決算額(純計)と財務書類上の「財源」の違い

- ◇ 財務書類上の「財源」は、歳入決算額から企業会計上の収益に該当しないもの(公債金及借入金等、前年度剰余金受入等)を控除しています。

支出：歳出決算額(純計)と財務書類上の「業務費用」の違い

- ◇ 財務書類上の「業務費用」は、歳出決算額から企業会計上の費用に該当しないもの(国債費(債務償還費)、投資的経費(公共事業費、貸付金、出資金)等)を控除しているほか、現金支出を伴わない減価償却費や引当金繰入額などが計上されています。



差額の主な内訳

○公債金及借入金等(▲87.5兆円)

公債金(47.9兆円)、借入金等(39.6兆円)は、負債の増加というストックの変動であるため、収益には該当しません(公債金の額は、公債の発行収入180.9兆円から借換えのための公債金収入額133.0兆円を控除後)。

○前年度剰余金受入(▲22.9兆円)

前年度剰余金受入は、既に国の内部で保有している剰余金を計上するものであるため、収益には該当しません。

○資金等より受入(▲16.1兆円)

資金や積立金等からの受入は、国の内部における資金移動であるため、収益には該当しません。

差額の主な内訳

○債務償還費(▲71.7兆円)

公債金、借入金等の元本部分の返済支出である債務償還費(公債金30.5兆円、借入金等41.2兆円)は、負債の減少というストックの変動であるため、費用には該当しません(公債金の額は、公債の償還額163.5兆円から借換償還額133.0兆円を控除後)。

○財政融資資金への繰入(▲9.5兆円)

財政融資資金への繰入は、国の内部における資金移動であるため、費用には該当しません。

○資産を形成する投資的経費(▲6.9兆円)

投資的経費のうち、公共用財産など施設整備に係る支出(5.9兆円※)や出資金(0.9兆円)、貸付金(0.1兆円)は、ストックの変動であるため、費用には該当しません。

(※) 物品等の支出を除く。

○減価償却費(+5.9兆円)

現金支出を伴わない公共用財産などの固定資産に係る減価償却費は、費用として計上しています。

(注1) 歳入歳出決算額及び財務書類の内訳は、双方の比較のため、便宜上、実際の科目等とは異なる名称で例示しているものがあります。

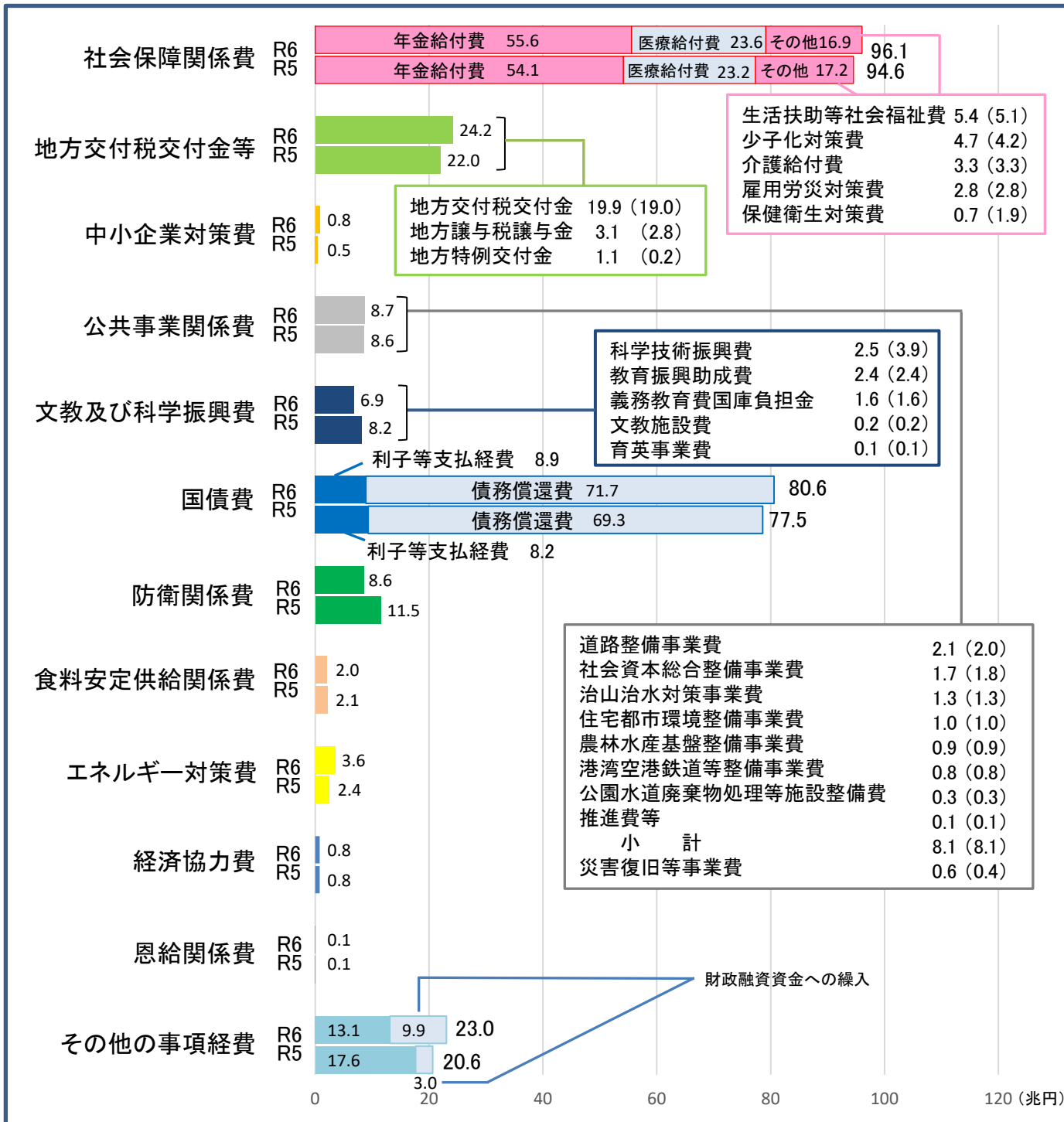
(注2) 財務書類の財源と業務費用の差額はマイナス(超過費用)となっていますが、これは企業会計の考え方で見ると「当期純損失(いわゆる赤字決算)」であるということを示しています。

(3) 主要経費別分類で見る国の歳出決算額(純計)について

- ◇ 国の歳出決算では、その年度の政府に要請された諸施策にいかにより配分されたかを端的に示すものとして、社会保障関係費や国債費などの主要経費別分類により表示しています。
- ◇ 令和6年度における歳出決算額(純計) 255.3兆円を主要経費ごとに分類すると下図のとおりですが、年金給付費や医療給付費などの社会保障関係費が96.1兆円と全体の約4割を占めています。(なお、参考として、下図グラフの下段及び()には令和5年度の歳出決算額(純計)を記載しています)

歳出決算主要経費別純計

〔 上:令和6年度 合計 255.3兆円
下:令和5年度 合計 248.8兆円 〕



(注1) 上図の経費の名称は、経費の内容を表すため、便宜上、実際の主要経費とは異なる名称で例示しているものがあります。
 (注2) 財務書類上の業務費用では企業会計上の費用に該当しないものを控除しているため、上図の債務償還費や財政融資資金への繰入のほか、資産を形成する投資的経費(公共事業費、出資金、貸付金)が除かれ、また、現金支出を伴わない減価償却費や引当金繰入額などが計上されません。(P22参照)

(4) 国の財務書類における会計別(一般会計・特別会計)の内訳

- ◇ 資産・負債差額は、一般会計が▲772.9兆円、合算が▲699.9兆円となっており、合算においてマイナスの幅が73.0兆円小さくなっています。超過費用は、一般会計が▲20.6兆円、合算が▲15.9兆円となっており、合算においてマイナスの幅が4.7兆円小さくなっています。
- ◇ これは、特別会計の資産・負債差額及び超過費用がプラスであることによりますが、一般会計、合算ともに資産・負債差額及び超過費用が大幅にマイナスの状態であることには変わりません。

貸借対照表

(単位:兆円)

一般会計 特会計 相殺等 合算					一般会計 特会計 相殺等 合算				
〈資産の部〉					〈負債の部〉				
現金・預金	20.2	60.1	▲ 25.2	55.2	未払金等	3.1	10.9	▲ 0.0	14.0
有価証券	0.0	156.6	▲ 16.9	139.7	政府短期証券	—	98.8	▲ 16.8	82.0
未収金等	5.0	7.1	▲ 0.0	12.1	公債	1,076.2	108.4	▲ 0.1	1,184.6
前払費用	0.0	4.0	▲ 0.0	4.0	借入金	7.1	39.9	▲ 13.0	33.9
貸付金	3.5	141.9	▲ 13.0	132.3	預託金	—	33.9	▲ 25.1	8.9
運用寄託金	—	118.1	—	118.1	責任準備金	—	10.0	—	10.0
貸倒引当金	▲ 0.1	▲ 1.1	—	▲ 1.2	公的年金預り金	—	128.6	—	128.6
有形固定資産	195.8	2.8	0.0	198.6	退職給付引当金等	5.1	0.2	—	5.3
無形固定資産	0.3	0.2	—	0.6	その他の負債	13.5	11.9	▲ 9.5	16.0
出資金	71.4	33.2	—	104.6	負債合計	1,105.0	442.8	▲ 64.5	1,483.3
その他の資産	36.0	21.4	▲ 38.0	19.5	〈資産・負債差額の部〉				
					資産・負債差額	▲ 772.9	101.6	▲ 28.6	▲ 699.9
資産合計	332.1	544.4	▲ 93.1	783.4	負債及び				
					資産・負債差額合計	332.1	544.4	▲ 93.1	783.4

業務費用計算書

(単位:兆円)

	一般会計	特会計	相殺等	合算
人件費	5.2	0.2	▲ 0.0	5.5
社会保障給付費	—	53.2	0.6	53.7
補助金・交付金等	43.6	23.9	—	67.5
地方交付税交付金等	—	24.2	—	24.2
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	20.1	0.1	▲ 20.2	—
年金特別会計への繰入	13.7	0.0	▲ 13.7	—
労働保険特別会計への繰入	0.1	—	▲ 0.1	—
エネルギー対策特別会計への繰入	1.0	—	▲ 1.0	—
その他の会計への繰入	0.4	0.0	▲ 0.4	—
減価償却費	5.8	0.2	—	5.9
支払利息	7.3	9.8	▲ 9.3	7.7
その他	8.0	2.2	▲ 0.6	9.7
業務費用合計	105.2	113.7	▲ 44.7	174.1

資産・負債差額増減計算書

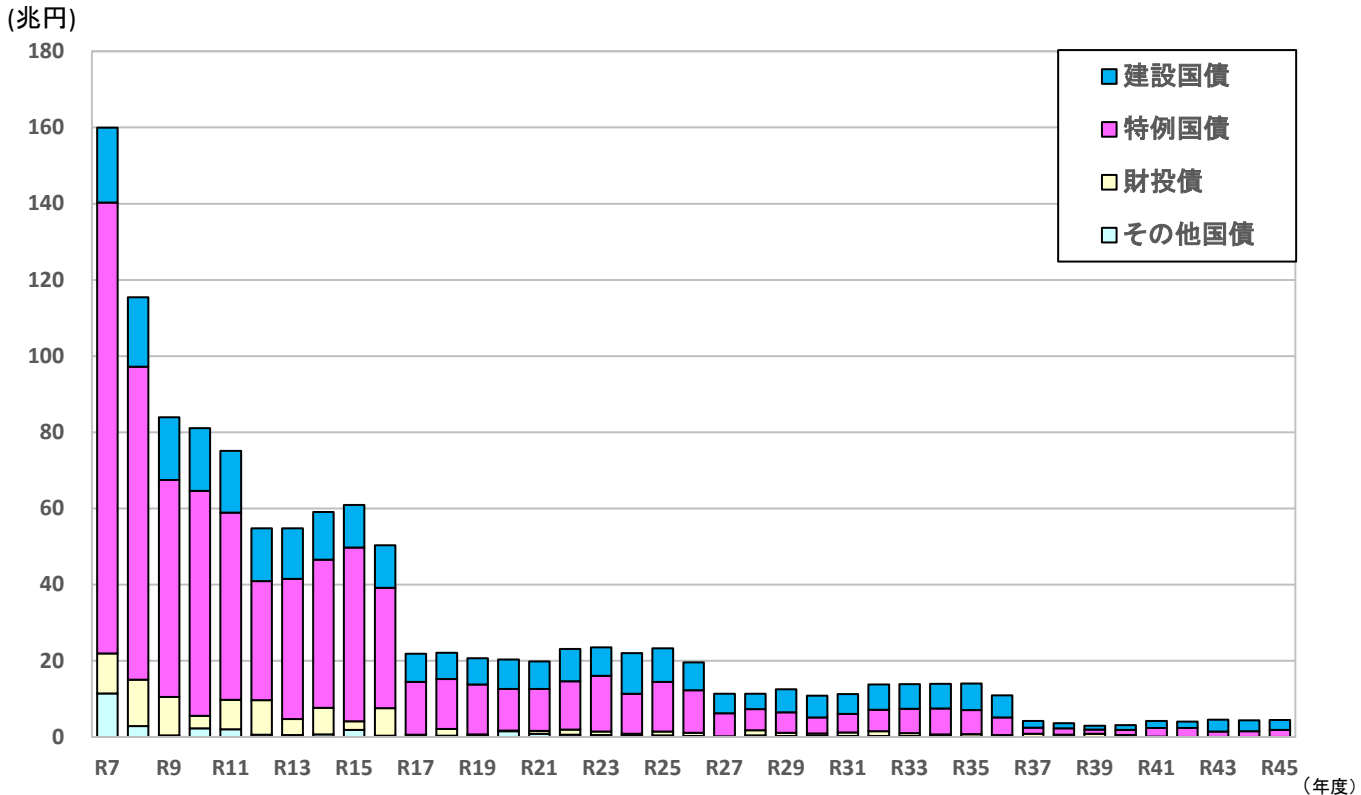
(単位:兆円)

	一般会計	特会計	相殺等	合算
前年度末資産・負債差額	▲ 755.8	88.0	▲ 27.9	▲ 695.7
本年度業務費用合計	105.2	113.7	▲ 44.7	174.1
租税等財源	75.2	5.8	—	81.1
保険料等収入	—	61.6	—	61.6
他会計からの受入	2.0	44.1	▲ 46.2	—
その他	7.3	8.6	▲ 0.5	15.5
財源合計	84.6	120.2	▲ 46.6	158.2
超過費用(財源-費用)	▲ 20.6	6.5	▲ 1.9	▲ 15.9
資産評価差額	1.8	2.3	0.1	4.2
上記以外 為替換算差額	—	9.4	—	9.4
公的年金預り金の変動に伴う増減	—	▲ 3.1	—	▲ 3.1
その他	1.7	▲ 1.6	1.1	1.2
本年度末資産・負債差額	▲ 772.9	101.6	▲ 28.6	▲ 699.9

(5) 公債残高及び償還について

- ◇ 令和6年度末において、国の財務書類上の公債残高は1,184.6兆円と巨額に上っており、その内訳は建設国債307.0兆円、特例国債745.0兆円、財投債91.2兆円、その他国債^(注1)41.4兆円となりました。^(注2)
- ◇ これらの公債の後年度の償還予定は下図の償還年次表のとおりですが、償還財源には借換債^(注3)の発行収入が含まれている点に留意する必要があります。例えば令和7年度は160.0兆円^(注4)の償還が予定されていますが、同時に借換債134.7兆円の発行が予定されています。
 - (注1) 国の財務書類のその他国債は、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債、復興債、GX経済移行債、年金特例国債、子ども・子育て支援特例国債、原賠機構交付国債等です。
 - (注2) 公債の内訳は、内部保有による相殺(▲0.1兆円)を反映していないため、内訳の単純合計額は公債残高とは一致しません。
 - (注3) 国債の償還方法は、現金償還と借換えとに区分され、借換えは、既発の国債の償還財源を調達するために新たな国債(借換債)を発行する方法であり、現金償還は、借換債収入以外の一般の財源により償還する方法です。
 - (注4) 借換えが認められる国債(建設国債、特例国債、復興債、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債、減税特例国債等)の令和7年度償還予定額です。
- ※ 一般的に公債残高は額面価格で表示されております。一方、国の財務書類上では償却原価法により算定された残高を計上しております。償却原価法とは、国債発行時に発生した額面価格と落札価格の差額を償還日に向けて調整する方法です。

償還年次表



(注) 償還年次表には、要求払いとなる出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原賠機構交付国債は、含まれていません。

(6) 社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の関係

◇ 国の財務書類(一般会計・特別会計)において社会保障関連で計上されるのは、下図の着色範囲です。

我が国の社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の範囲(イメージ)

	生活保護	児童手当	児童・障害福祉	基礎年金	国民健康保険	後期高齢者医療制度	介護保険	雇用保険(失業給付)	健康保険(協会けんぽ)	雇用保険(育児休業給付)	健康保険(組合健保)	雇用保険(雇用保険二事業)	労災保険	厚生年金
財源	市・都道府県 1/4	市町村 1/4	市町村 1/4	基礎年金保険料 1/2	国民健康保険料 1/2	保険料・後期高齢者交付金 1/2	介護保険料 1/2	雇用保険料 39/40	健康保険料 83.6%	雇用保険料 7/8	健康保険料 10/10	雇用保険料 10/10 (全額事業主負担)	労災保険料 10/10 (全額事業主負担)	厚生年金保険料 10/10
	国庫負担 3/4	市町村 11.3%	都道府県 11.3%	国庫負担 1/2	国庫負担 41/100	市町村 1/12	市町村 1/8	国庫負担 1/40	国庫負担 16.4%	国庫負担 1/8				
給付(業務費用計算書) 上の主な内容)	補助金等	補助金等	補助金等	基礎年金給付費・国民年金給付費	補助金等	補助金等	補助金等	失業等給付費	保険料等交付金・補助金等	育児休業給付費		雇用安定等給付費	その他の社会保障費	厚生年金給付費・国家公務員共済組合連合会等交付金

※ 財源の色塗り(ピンク色)の範囲を国(一般会計及び特別会計)から給付しています。

(注1) 財源の構成及び負担割合は、厚生労働省資料に基づいています。

(注2) 雇用保険(失業給付)については、雇用情勢等に応じて1/4または1/40に相当する額を国庫が負担することとなっています。児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっています。児童手当については、令和6年度当初予算ベースの割合を示したものです。また、事業主負担には公務員分を含みます。なお、令和10年度にかけて、必要に応じ、子ども・子育て支援特例公債を発行しています。

(注3) この図は社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類との関係を概略的にイメージ化したものであり、実際には保険料の軽減分の一部を国庫負担で賄っているもの等があります。

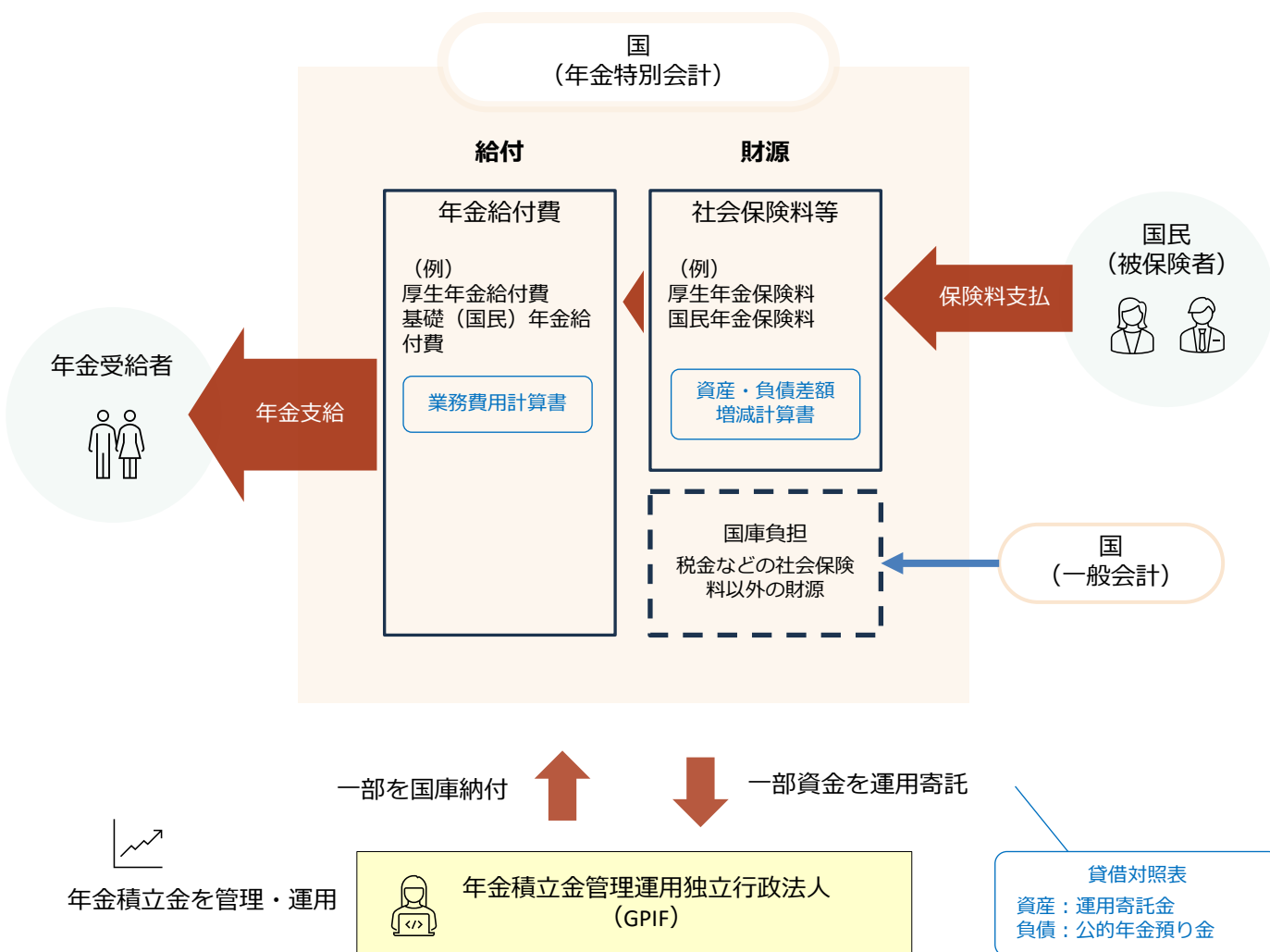
(7) 公的年金(厚生年金・国民年金)について

- ◇ 年金給付に関する費用は、社会保障に係る費用の半分近くを占める最も大きな費用です。
- ◇ 財務書類上は、賦課方式の制度に基づく1年間の費用や財源などが計上されているほか、注記において年金制度の現況や将来の財政の負担(見通し)も記載されています。

公的年金制度

我が国の公的年金制度は、各年度の給付は各年度の収入(保険料や税金など)により賄う財政方式で運用しています。すなわち、各年度ごとに国民の保険料負担分で年金支給を行う賦課方式を基本とした制度となっています。

<賦課方式イメージ>

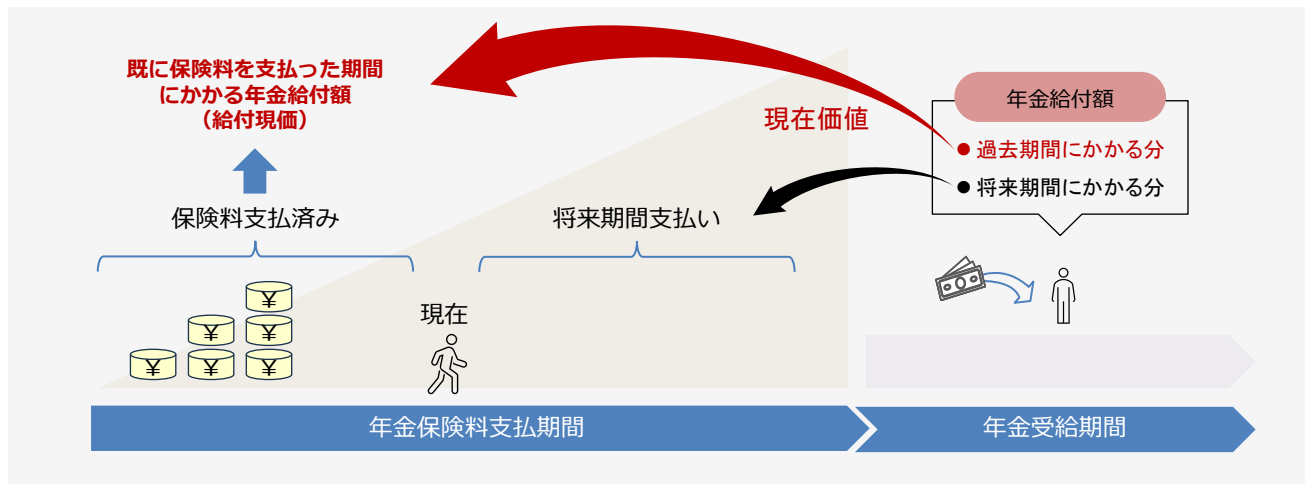


このような賦課方式による年金制度では、各年の給付は各年の収入(保険料及び税)により賄われています。

このため、財源となる将来の保険料収入や税収入を会計上の資産として認識しないことと併せて、公的年金給付も会計上の負債として認識しないこととしています。ただし、過去に払い込まれた保険料等の一部が積み立てられた積立金など、将来の年金給付の財源に充てるために保有していることが明確な資産に対して、当該資産に見合う金額を「公的年金預り金」として負債に計上しています。

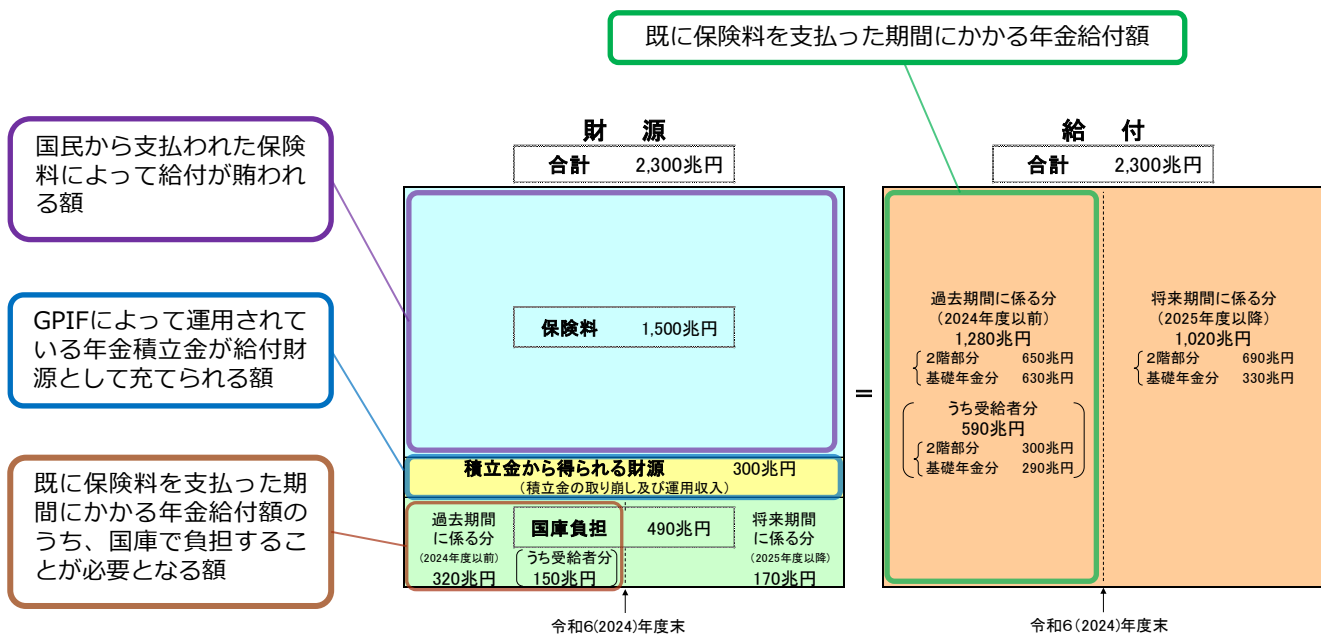
「国の財務書類」では、既に保険料を支払った期間にかかる給付の規模がどの程度なのかといった関心もあることなどから、厚生労働省が作成している「将来の公的年金の財政見通し（財政検証）」から引用し、公的年金の財政均衡期間（概ね100年間）における給付とその財源を一時金換算したもの（給付現価等）を示しています。

<既に保険料を支払った期間にかかる年金給付額（給付現価）のイメージ>



注記

令和6（2024）年財政検証において、長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性（TFP）上昇率を軸とした幅広い複数の経済の前提に基づき、財政均衡期間における給付と財源の内訳（全て現時点（2024（令和6）年度）の価格に換算）を示しています。



<運用利回りによる換算>

人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 経済：過去30年投影ケース
 （長期的な経済前提 物価上昇率：0.8% 賃金上昇率（実質<対物価>）：0.5% 運用利回り（スプレッド<対賃金>）：1.7%）

注意事項

財政検証は5年に1回実施されており、最新の財政検証結果は、2024年7月に公表されています。
 実際は複数の経済前提に基づき複数のケースが公表されており、給付現価の換算も運用利回りによる換算と賃金上昇率による換算で給付現価等の金額は異なります。

5. 連結財務書類

(1) 連結財務書類について

- ◇ 国の業務の一部は、独立行政法人等を通じて行われていますが、国の財務状況について、より一層の説明責任の履行の向上を図り、予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供するには、これらの独立行政法人等を含めたところの財務情報の開示が必要です。
- ◇ 連結財務書類は、国（一般会計・特別会計）と、国の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等の財務状況を一体的にわかりやすく開示する観点から「国の財務書類（一般会計・特別会計）」の参考情報として作成、公表しているものです。

＜連結対象範囲について＞

- 連結財務書類は、「国の業務と関連する事務・事業を行っている、特殊法人等（以下、業務関連性のある特殊法人等）」を連結対象としています。業務関連性については、監督権限（「法人の長及び監事の任命及び解任」及び「予算及び事業計画等の認可」の双方の権限）及び財政支出（出資金や補助金等）の有無によって判断しています。
- 具体的には、「国（各省庁）が監督権限を有しているとともに財政支出を行っている独立行政法人、国立大学法人等」に加え、「国（各省庁）の監督権限が限定されていても、相当程度の財政支出（国の出資割合については50%以上）※を行っている特殊会社等」を連結対象としています。
 - ※監督権限が限定されている特殊会社の相当程度の財政支出の基準は、特別会計財務書類の作成基準における「特殊法人等に対する出資が特殊法人等の出資全体の50%以上である場合は連結対象とする」ことを準用しており、原則として国の出資割合が50%未満である特殊会社は連結の対象としていません。
- 令和6年度の連結対象法人は199法人となっており（下図参照）、資産、負債額や業務費用の規模が大きい連結対象法人には、年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、(独)住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫、(株)国際協力銀行、(株)日本政策投資銀行及び全国健康保険協会などがあります。
 - (注) 日本銀行については、国の監督権限が限定されていること、政府出資額は僅少であり、補助金等も一切支出していないことから、連結対象ではありません。

＜令和6年度における連結対象法人＞

法人形態	連結法人数	主な法人名
独立行政法人	87法人	全ての独立行政法人（国際協力機構、日本高速道路保有・債務返済機構、科学技術振興機構、エネルギー・金属鉱物資源機構、中小企業基盤整備機構等）
国立大学法人等	85法人	全ての国立大学法人及び大学共同利用機関法人
特殊会社	14法人	(株)日本政策金融公庫、(株)日本政策投資銀行、(株)国際協力銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター(株)、(株)日本貿易保険、新関西国際空港(株)、成田国際空港(株)、中日本高速道路(株)、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、中間貯蔵・環境安全事業(株)
認可法人	6法人	預金保険機構、外国人技能実習機構、農水産業協同組合貯金保険機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、金融経済教育推進機構、脱炭素成長型経済構造移行推進機構
事業団	1法人	日本私立学校振興・共済事業団
公庫	1法人	沖縄振興開発金融公庫
その他特殊法人	5法人	沖縄科学技術大学院大学学園、日本司法支援センター、日本年金機構、全国健康保険協会、福島国際研究教育機構
合計	199法人	

※法人名は、令和6年度末時点の名称です。

(2) 連結財務書類の作成方法

- ◇ 連結財務書類は、企業集団を単一の組織体とみなし集団内の取引は内部取引として相殺消去するという企業会計の手法を準用し、国と連結対象法人を一つの主体とみなして作成しています。
- ◇ なお、連結財務書類の作成にあたっては、以下の会計処理を行っています。

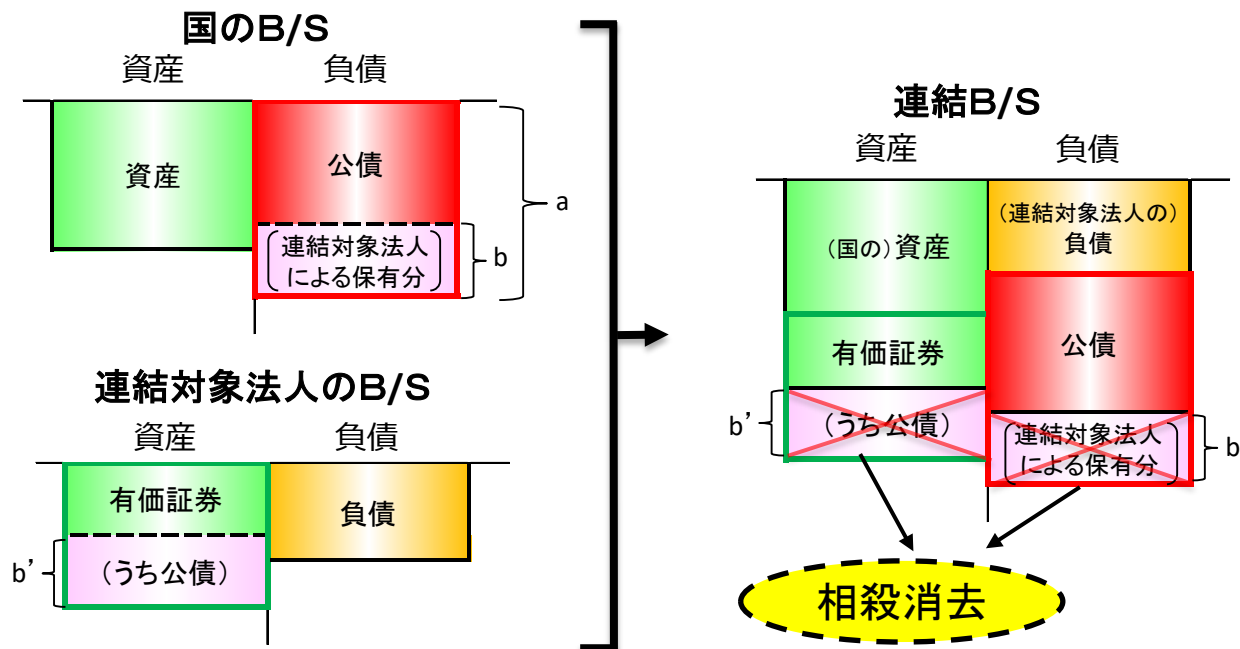
連結財務書類作成にあたっての会計処理について

- 連結財務書類の作成にあたっては、国（一般会計・特別会計）と連結対象法人それぞれの資産・負債等の金額を科目ごとに合算し、国と連結対象法人相互間の債権債務等の相殺消去を行います。このような会計処理を行った結果として、国から連結対象法人に交付される運営費交付金等は連結財務書類においては相殺消去され、連結対象法人における費用等として連結財務書類に反映されます。
- なお、連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結しています。

<連結に伴う相殺消去の例>

国が発行する国債は、国の貸借対照表（B/S）には負債（公債）として計上（下図のa）されますが、そのうち連結対象法人が運用資産として保有する額（下図のb）は連結対象法人のB/Sには資産（有価証券）として計上（下図のb'）されます。

国とこの法人を連結すると、財務書類作成上の手続きとしてこれら（bとb'）は相殺消去され、下図のように連結B/Sでは公債の額はその分（b）減少します。しかしその一方で、連結B/Sには連結対象法人の保有している負債（■）が付け加わります。



なお、連結によって、国債の保有者に対する国の支払義務（元本・利子）が消えるわけではありませんので、国の借金が実際に減少するわけではありません。

(3) 連結財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較

国の財務書類との比較(令和6年度末)
連結貸借対照表

(単位:兆円)

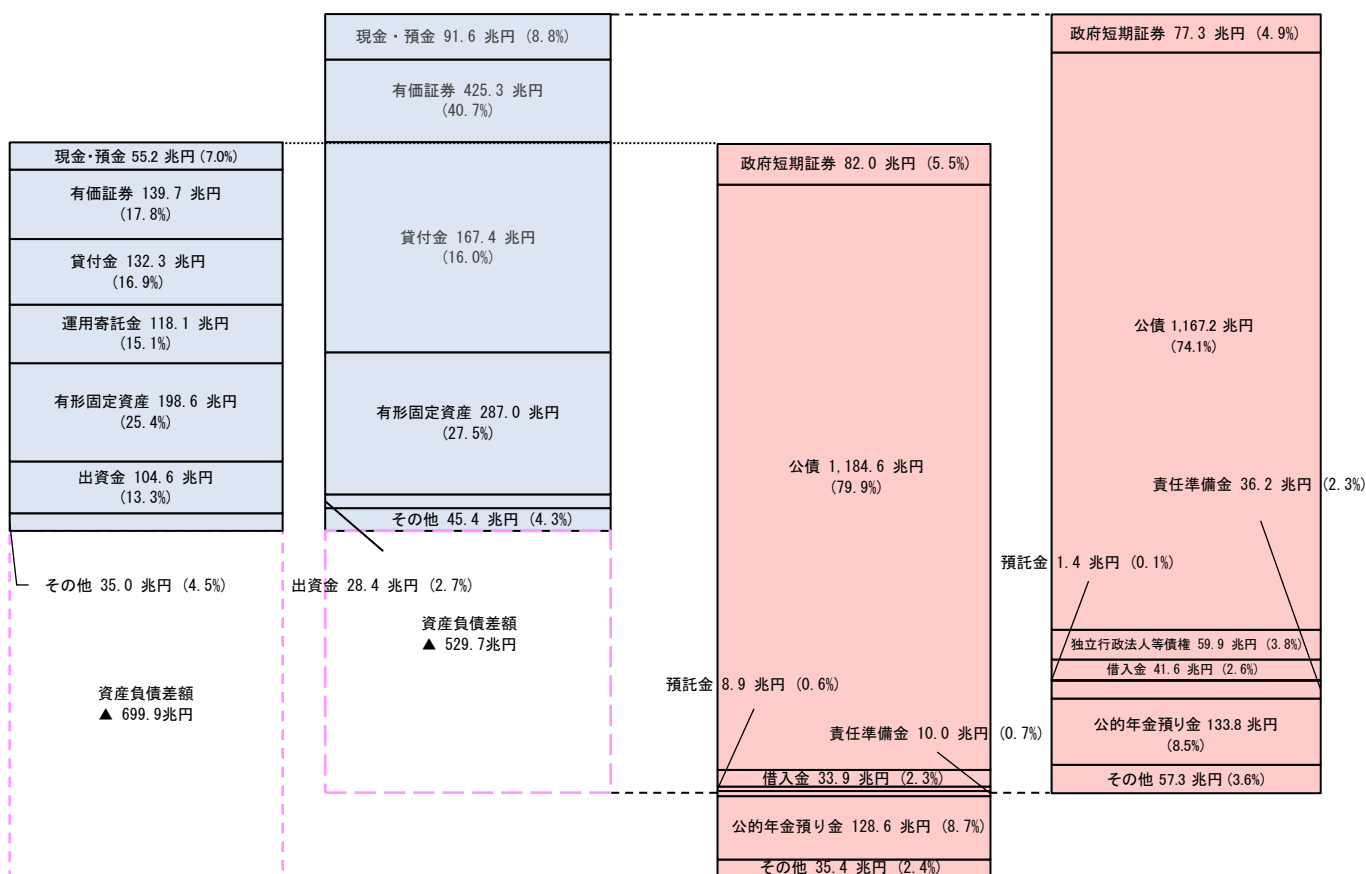
国の財務書類			連結財務書類	差 額	国の財務書類			連結財務書類	差 額	
<資産の部>				<負債の部>						
現金・預金	55.2	91.6	36.4	未払金等	14.0	16.2	2.1			
有価証券	139.7	425.3	285.5	政府短期証券	82.0	77.3	▲ 4.7			
たな卸資産	4.4	5.1	0.6	公債	1,184.6	1,167.2	▲ 17.4			
未収金等	12.1	14.0	1.9	独立行政法人等債券	-	59.9	59.9			
貸付金	132.3	167.4	35.1	借入金	33.9	41.6	7.7			
運用寄託金	118.1	-	▲ 118.1	預託金	8.9	1.4	▲ 7.5			
貸倒引当金等	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 2.8	郵便貯金	-	0.3	0.3			
有形固定資産	198.6	287.0	88.4	責任準備金	10.0	36.2	26.1			
無形固定資産	0.6	1.6	1.1	公的年金預り金	128.6	133.8	5.3			
出資金	104.6	28.4	▲ 76.2	退職給付引当金等	5.3	7.8	2.4			
支払承諾見返等	-	2.1	2.1	支払承諾等	-	2.1	2.1			
その他の資産	19.1	26.5	7.5	その他の負債	16.0	30.9	14.9			
				負債合計	1,483.3	1,574.7	91.4			
				<資産・負債差額の部>						
				資産・負債差額	▲ 699.9	▲ 529.7	170.2			
資産合計	783.4	1,044.9	261.5	負債及び 資産・負債差額合計	783.4	1,044.9	261.5			

国の財務書類
資産合計 783.4兆円

連結財務書類
資産合計 1,044.9兆円

国の財務書類
負債合計 1,483.3兆円

連結財務書類
負債合計 1,574.7兆円



連結貸借対照表について

- ◇ 連結により、資産が261.5兆円、負債が91.4兆円増加し、その結果、資産・負債差額のマイナス幅は170.2兆円縮小しています。これは、GPIFの純資産（プラスの資産・負債差額）が加算されることなどによりますが、連結においても資産・負債差額がマイナスの状態は変わりません。
- ◇ なお、令和6年度末におけるGPIFの純資産は、131.7兆円となっています。

連結による増減の主な要因等

(単位：兆円)

項目	連結による増減額	連結による増減の主な要因
資産の部		
現金・預金	+36.4	・連結対象法人である国立研究開発法人（以下、国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構が基金事業の実施等のために保有する現金・預金7.9兆円、全国健康保険協会が健康保険事業及び船員保険事業に要する費用の支出に備えるため保有する現金・預金6.1兆円が加わることなどによるものです。
有価証券	+285.5	・GPIFが保有する有価証券が時価により249.8兆円計上されます。なお、国の財務書類の資産に計上されている「運用寄託金（118.1兆円）」は、連結財務書類においてGPIFの財務諸表の負債に計上されている「運用寄託金」と相殺消去されます。 ・このほか、（国研）科学技術振興機構が大学ファンドの運用資産として保有する有価証券11.1兆円や、日本私立学校振興・共済事業団が行う共済事業の運用資産などとして保有する有価証券7.5兆円が加わることなどによるものです。
貸付金	+35.1	・連結対象法人の貸付金118.1兆円が加わる一方で、国からの連結対象法人への貸付金等（主に財政融資資金貸付金）の83.0兆円を相殺消去したことによるものです。
有形固定資産	+88.4	・連結対象法人の保有する土地、建物及び高速道路等が加わることなどによるものです。
出資金	▲76.2	・国の財務書類に計上されている出資金104.6兆円のうち、78.9兆円は、連結対象法人への出資金であり、連結対象法人の純資産と相殺消去されるため、連結財務書類の出資金は、国及び連結対象法人から連結対象外の法人への出資金28.4兆円が計上されます。
負債の部		
公債	▲17.4	・国の財務書類の負債に計上されている公債残高1,184.6兆円のうち、(独)中小企業基盤整備機構（6.4兆円）、(独)勤労者退職金共済機構（1.9兆円）等の連結対象法人が資産（有価証券）として保有する公債残高17.4兆円を相殺消去したことなどによるものです。
独立行政法人等債券	+59.9	・連結対象法人が事業に必要な資金を、債券を発行して調達したものであり、(独)住宅金融支援機構の19.6兆円、(独)日本高速道路保有・債務返済機構の17.4兆円が加わることなどによるものです。
借入金	+7.7	・連結対象法人が事業に必要な資金を、民間金融機関等からの借入れにより調達したものであり、(株)日本政策投資銀行の1.7兆円、(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の1.7兆円が加わることなどによるものです。
責任準備金	+26.1	・(独)中小企業基盤整備機構が行う小規模企業共済事業の責任準備金11.2兆円、(独)勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業等の責任準備金5.9兆円が加わることなどによるものです。
資産・負債差額の部		
資産・負債差額	+170.2	・GPIFの純資産（131.7兆円）が加算されることや、連結対象法人が国からの運営費交付金、補助金等により資産を取得していることなどから（補助金等を財源として整備新幹線の建設等を行う(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の純資産（6.9兆円）など）、「国の財務書類」の資産・負債差額に比べてマイナスの幅が小さくなっています。

連結業務費用計算書、連結資産・負債差額増減計算書について

◇ 連結により、業務費用が14.7兆円、財源が18.2兆円増加し、その結果、超過費用のマイナス幅は3.5兆円小さくなっていますが、連結においても超過費用の状態であることに変わりありません。

国の財務書類との比較(令和6年度)

連結業務費用計算書

(単位:兆円)			
国の財務書類	連結財務書類	差額	
人件費	5.5	9.3	3.8
社会保障給付費	53.7	53.7	-
保険金等支払金	-	2.6	2.6
国家公務員共済組合連合会等交付金	5.0	4.7	▲0.3
保険料等交付金	11.8	-	▲11.8
補助金等(注)	47.1	42.7	▲4.5
運営費交付金	3.5	-	▲3.5
地方交付税交付金等	24.2	24.2	-
減価償却費	5.9	8.5	2.6
支払利息	7.7	8.8	1.0
その他の業務費用	9.7	34.5	24.9
業務費用合計(B)	174.1	188.9	14.7

(注)補助金等には、地方公共団体等への委託費等が含まれています。

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)			
国の財務書類	連結財務書類	差額	
前年度末資産・負債差額	▲695.7	▲527.9	167.9
本年度業務費用合計(B)	174.1	188.9	14.7
租税等財源	81.1	81.1	-
保険料等収入	61.6	61.0	▲0.6
独立行政法人等収入	-	21.2	21.2
その他の財源	15.5	13.1	▲2.4
財源合計(A)	158.2	176.4	18.2
▲超過費用(A-B)	▲15.9	▲12.5	3.5
資産評価差額	4.2	2.7	▲1.4
為替換算差額	9.4	9.0	▲0.5
上記以外 公的年金預り金の変動に伴う増減	▲3.1	▲3.4	▲0.3
その他資産・負債差額の増減	1.2	2.3	1.1
本年度末資産・負債差額	▲699.9	▲529.7	170.2

連結による増減の主な要因等

(単位:兆円)

項目	連結による増減額	連結による増減の主な要因
業務費用		
保険金等支払金	+2.6	・(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの支払金が大部分を占めています。
補助金・交付金等	▲20.1	・国の財務書類の補助金・交付金等に計上されている保険料等交付金11.8兆円や補助金等4.5兆円、運営費交付金3.5兆円等は、連結対象法人である全国健康保険協会や独立行政法人等の収益などと相殺消去されます。なお、これらの収益に対応する連結対象法人の事業費用は、主に「その他の業務費用」に含まれています。
その他の業務費用	+24.9	・全国健康保険協会の主な事業費用(保険給付費7.3兆円、拠出金等3.6兆円、介護納付金1.1兆円)や(独)中小企業基盤整備機構の事業再構築補助金等の主な業務費(2.3兆円)など、連結対象法人の業務費用が計上されることなどによるものです。
財源		
独立行政法人等収入	+21.2	・GPIFの資産運用損益1.7兆円や東日本高速道路(株)等の高速道路料金収入等3.0兆円、(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の保険料等収入2.2兆円などの連結対象法人の収入が計上されることによるものです。

(4) 令和6年度連結財務書類の概要(前年度との比較)

連結貸借対照表

(単位:兆円)

	5年度末	6年度末	増▲減		5年度末	6年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	106.1	91.6	▲ 14.6	未払金等	15.6	16.2	0.5
有価証券	426.2	425.3	▲ 1.0	政府短期証券	94.8	77.3	▲ 17.5
たな卸資産	5.0	5.1	0.0	公債	1,152.2	1,167.2	15.0
未収金等	14.2	14.0	▲ 0.2	独立行政法人等債券	61.8	59.9	▲ 1.9
貸付金	159.4	167.4	8.0	借入金	42.5	41.6	▲ 0.9
貸倒引当金等	▲ 4.0	▲ 3.9	0.1	預託金	1.5	1.4	▲ 0.1
有形固定資産	284.2	287.0	2.8	郵便貯金	0.4	0.3	▲ 0.1
無形固定資産	1.5	1.6	0.2	責任準備金	35.5	36.2	0.7
出資金	28.5	28.4	▲ 0.2	公的年金預り金	130.4	133.8	3.4
支払承諾見返等	2.3	2.1	▲ 0.2	退職給付引当金等	8.0	7.8	▲ 0.2
その他の資産	25.5	26.5	1.0	支払承諾等	2.3	2.1	▲ 0.2
				その他の負債	31.8	30.9	▲ 0.9
				負債合計(B)	1,576.8	1,574.7	▲ 2.1
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額(C)	▲ 527.9	▲ 529.7	▲ 1.8
資産合計(A)	1,048.9	1,044.9	▲ 4.0	負債及び	1,048.9	1,044.9	▲ 4.0
				資産・負債差額合計			

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	5年度	6年度	増▲減
人件費	8.9	9.3	0.4
社会保障給付費	52.2	53.7	1.5
保険金等支払金	2.8	2.6	▲ 0.2
補助金・交付金等(注1)	50.0	47.4	▲ 2.6
地方交付税交付金等	22.0	24.2	2.2
減価償却費	8.1	8.5	0.4
支払利息	7.7	8.8	1.0
その他の業務費用	32.3	34.5	2.2
業務費用合計(D)	184.0	188.9	4.9

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	5年度	6年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 581.8	▲ 527.9	53.9
本年度業務費用合計(D)	184.0	188.9	4.9
租税等財源	77.4	81.1	3.7
保険料等収入	59.1	61.0	1.9
独立行政法人等収入	65.2	21.2	▲ 43.9
その他の財源	12.2	13.1	0.9
財源合計(E)	213.8	176.4	▲ 37.4
▲超過費用/超過財源(F)=(E-D)	29.9	▲ 12.5	▲ 42.3
資産評価差額	3.6	2.7	▲ 0.9
為替換算差額	21.4	9.0	▲ 12.4
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 0.5
その他資産・負債差額の増減	1.9	2.3	0.4
本年度末資産・負債差額(C)	▲ 527.9	▲ 529.7	▲ 1.8

(注)補助金・交付金等には、地方公共団体等への委託費等及び国家公務員共済組合連合会等交付金が含まれています。

(参考)

令和元年度末からの主要項目の推移

(単位:兆円)

	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
資産合計(A)	1,022.9	1,121.0	942.8	962.7	1,048.9	1,044.9
負債合計(B)	1,545.9	1,661.2	1,514.3	1,544.5	1,576.8	1,574.7
資産・負債差額(C)	▲ 523.0	▲ 540.3	▲ 571.6	▲ 581.8	▲ 527.9	▲ 529.7
業務費用合計(D)	168.5	207.9	199.0	188.5	184.0	188.9
うち補助金・交付金等	36.9	64.1	58.7	55.4	50.0	47.4
財源合計(E)	144.8	191.4	171.2	164.7	213.8	176.4
▲超過費用/超過財源(F)=(E-D)	▲ 25.0	▲ 16.5	▲ 27.8	▲ 23.8	29.9	▲ 12.5

(5) ストック(資産・負債)状況について

資 産(1,044.9兆円:対前年度末比▲4.0兆円)

主な増減要因等について

➤ 現金・預金 (91.6兆円:対前年度末比▲14.6兆円)

- 国の財務書類の現金・預金が10.2兆円減少した(P3参照)ことに加え、連結対象法人が保有する現金・預金が減少したことなどにより、全体として14.6兆円減の91.6兆円となりました。

➤ 有価証券 (425.3兆円:対前年度末比▲1.0兆円)

・ 国が保有する外貨証券の減少 (138.5兆円:対前年度末比▲2.6兆円)

外国為替資金特別会計において過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券は、為替換算(+7.4兆円)及び時価評価に伴う評価増(+3.2兆円)により増価した一方、期中の売買等により減少(▲13.1兆円)したことなどにより、全体として2.6兆円減の138.5兆円となりました。

・ GPIFが保有する運用資産の増加 (249.8兆円:対前年度末比+3.8兆円)

GPIFが運用する年金積立金の運用収益率が+0.71%(令和5年度+22.67%)とプラスであったことなどにより、運用資産は3.8兆円増の249.8兆円となりました。

・ (国研)科学技術振興機構が保有する運用資産の増加 (11.1兆円:対前年度末比+0.1兆円)

(国研)科学技術振興機構が運用する大学ファンドの運用収益率が+1.7%(令和5年度+10.0%)とプラスであったことなどにより、運用資産は0.1兆円増の11.1兆円となりました。

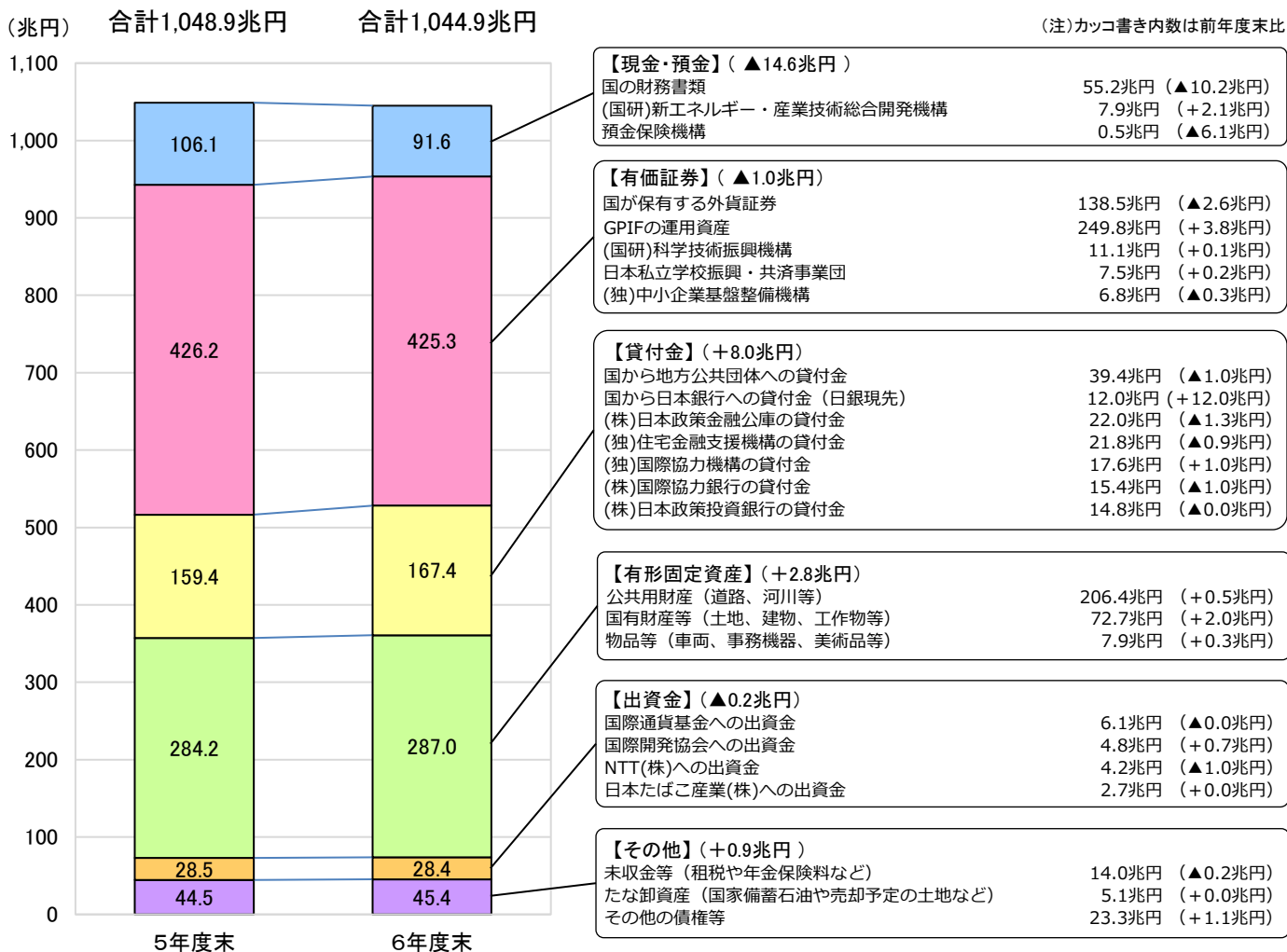
➤ 貸付金 (167.4兆円:対前年度末比+8.0兆円)

・ 国の貸付金の増加 (132.3兆円:対前年度末比+10.0兆円)

国債整理基金特別会計等で日本銀行への貸付(日銀現先)による運用を再開(+12.0兆円)したことなどにより、全体として10.0兆円増の132.3兆円となりました。

・ (株)日本政策金融公庫の貸付金の減少 (22.0兆円:対前年度末比▲1.3兆円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の資金繰り支援のための貸付金の減少などにより、(株)日本政策金融公庫の貸付金が、1.3兆円減の22.0兆円となりました。



負債(1,574.7兆円:対前年度末比▲2.1兆円)

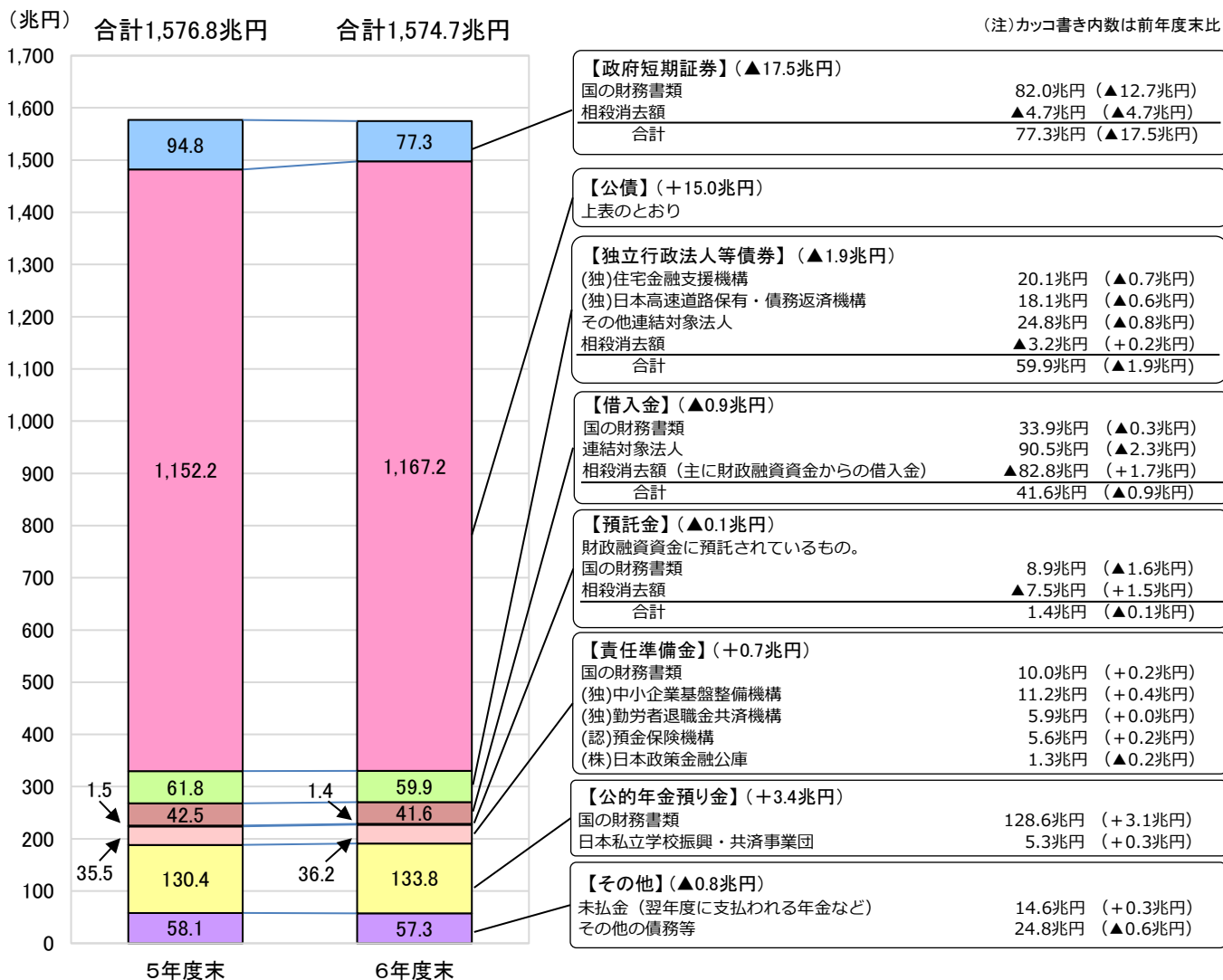
主な増減要因等について

➤ 公債(1,167.2兆円:対前年度末比+15.0兆円)

- 国の財務書類の公債残高は令和5年度末から20.3兆円増加し1,184.6兆円になりました。一方で、連結対象法人が保有する公債残高が5.3兆円増加し、相殺消去後の連結財務書類の公債残高は15.0兆円増の1,167.2兆円となりました。

(単位:兆円)

公債残高	令和5年度末	令和6年度末	増▲減
A 国の財務書類計上額	1,164.3	1,184.6	20.3
B 連結対象法人保有分	12.1	17.4	5.3
C 連結財務書類計上額 (A-B)	1,152.2	1,167.2	15.0



資産・負債差額(▲529.7兆円:対前年度末比▲1.8兆円)

- 資産・負債差額は前年度末▲527.9兆円から1.8兆円マイナス幅が拡大し、▲529.7兆円となりました。これは、当年度の超過費用が▲12.5兆円となった一方で、時価評価に伴う評価増等により資産評価差額が2.7兆円、為替相場の変動により為替換算差額が9.0兆円(合計11.7兆円)生じたことなどによるものです。

(6) フロー(費用・財源)状況について

費用188.9兆円:対前年度比+4.9兆円)

主な増減要因等について

➤ **社会保障給付費 (53.7兆円:対前年度比+1.5兆円)**

- 基礎年金給付費及び厚生年金給付費の増加などにより、全体として1.5兆円増の53.7兆円となりました。(P 5 参照)

➤ **補助金・交付金等 (47.4兆円:対前年度比▲2.6兆円)**

- 物価高騰への対応としての「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が1.1兆円増加した一方、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が1.8兆円、「エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金」が2.7兆円減少したことなどにより、全体として2.6兆円減の47.4兆円となりました。なお、国から連結対象法人に対して交付した補助金等は、交付を受けた連結対象法人の財源と相殺消去されています。

➤ **地方交付税交付金等 (24.2兆円:対前年度比+2.2兆円)**

- 地方交付税の法定率分の原資である国税の税収が増加したことや、新たに定額減税減収補填特例交付金が創設されたことなどにより、全体として2.2兆円増の24.2兆円となりました。(P 5 参照)

➤ **その他 (43.0兆円:対前年度比+2.7兆円)**

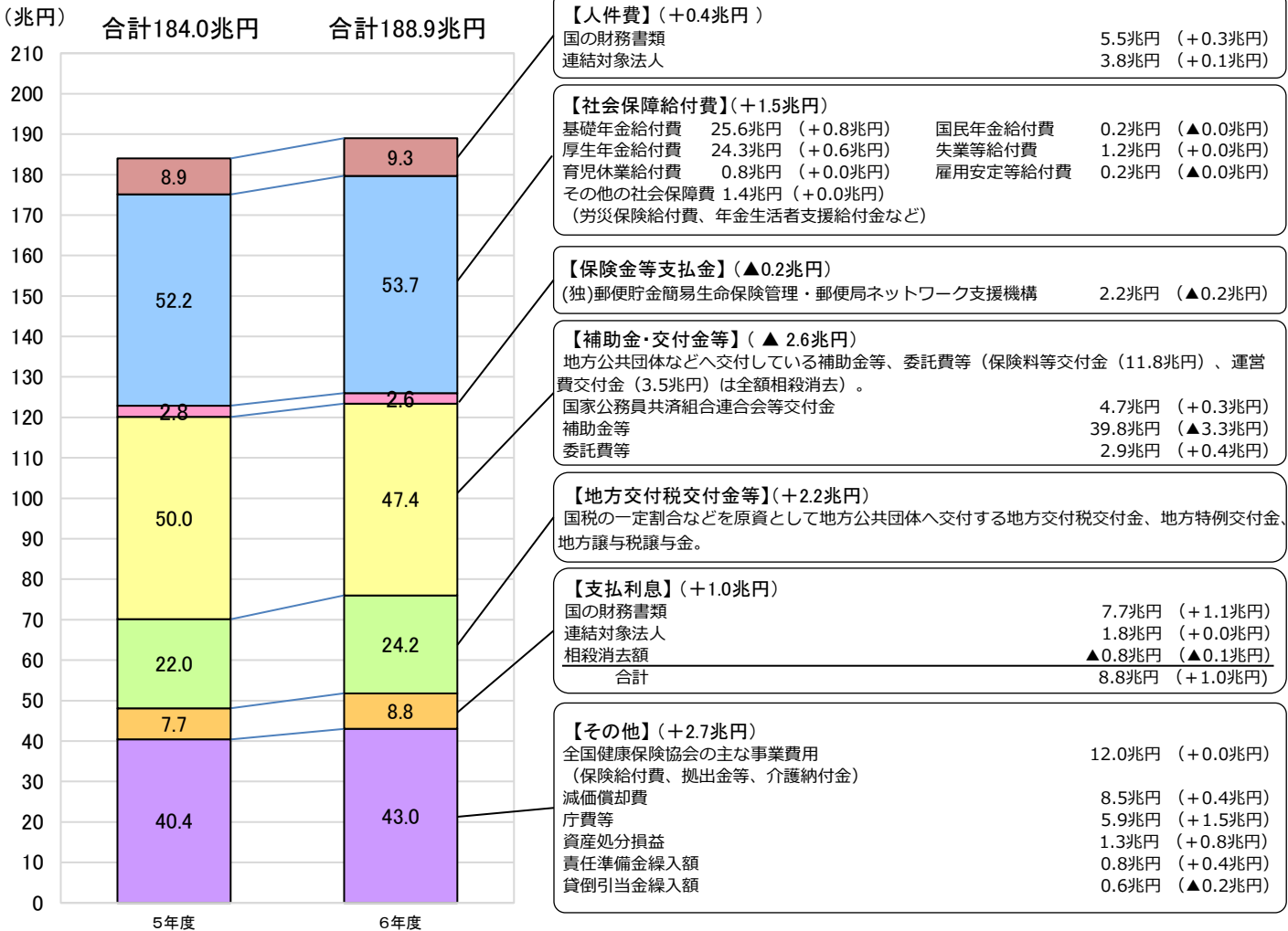
• **全国健康保険協会の主な事業費用 (12.0兆円:対前年度比+0.0兆円)**

全国健康保険協会の主な事業費用(保険給付費7.3兆円、拠出金等3.6兆円、介護納付金1.1兆円)は、加入者1人当たり医療給付費の増加等に伴い保険給付費が増加した一方、拠出金が減少したことなどにより前年度と同水準になりました。なお、全国健康保険協会の主な事業費用は、国からの保険料等交付金11.8兆円等により賄われています。

• **(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構の基金事業等 (1.5兆円:対前年度比+0.6兆円)**

(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構において、ポスト5Gで必要となる先端半導体の製造技術の開発等のために行う基金事業が増加したことなどにより、0.6兆円増の1.5兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度比



国の補助金等により独立行政法人、公益法人等に造成された基金の執行状況については、行政改革・効率化推進事務局HPに掲載されています。詳しくはこちらをご覧ください。<https://www.gyokaku.go.jp/review/kikin/index.html>

財源(176.4兆円:対前年度比▲37.4兆円)

主な増減要因等について

➤ 租税等収入(81.1兆円:対前年度比+3.7兆円)

- 所得税は株式・土地市場の好況を背景とした譲渡益に係る税収が増加した一方、定額減税や親子間配当(親法人が子法人から受け取る株式等の配当)の源泉徴収の取り止めにより給与税収や配当税収が減少したことなどにより0.8兆円減の21.2兆円、法人税は好調な企業収益などを背景に2.0兆円増の17.9兆円、消費税は消費や輸入が増加したことなどにより1.9兆円増の25.0兆円となり、全体として3.7兆円増の81.1兆円になりました。

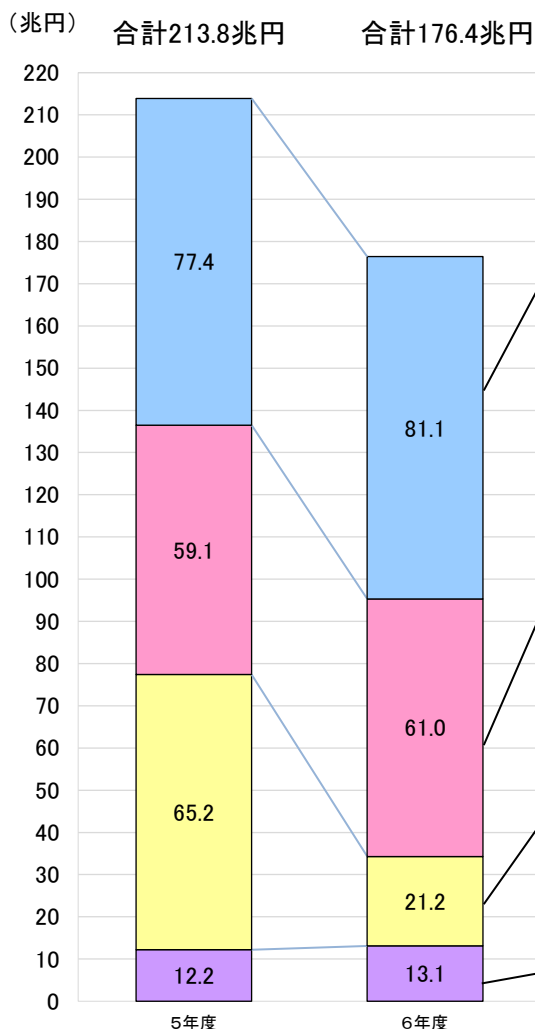
➤ 保険料等収入(61.0兆円:対前年度比+1.9兆円)

- 被保険者数や賃金(標準報酬月額や標準賞与額)の増加等により、厚生年金保険料が1.2兆円増の36.4兆円、健康保険料が0.4兆円増の11.8兆円となったことなどにより、全体として1.9兆円増の61.0兆円になりました。

➤ 独立行政法人等収入(21.2兆円:対前年度比▲43.9兆円)

- GPIFが国から預かる運用寄託金(118.1兆円)を資産運用したことによる損益が、外国株式市場が上昇した一方、国内株式市場が下落したこと等から、対前年度比43.7兆円減の1.7兆円の収益となったことなどにより、全体として43.9兆円減の21.2兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度比



【租税等収入】(+3.7兆円)	
一般会計の歳入に組み入れられた所得税や法人税、消費税などと、特別会計に直接組み入れられた特定の税収を計上。	
所得税	21.2兆円 (▲0.8兆円)
法人税	17.9兆円 (+2.0兆円)
消費税	25.0兆円 (+1.9兆円)
相続税	3.6兆円 (▲0.0兆円)
揮発油税	2.0兆円 (▲0.0兆円)
酒税	1.2兆円 (+0.0兆円)
印紙収入	1.0兆円 (+0.0兆円)
関税	0.9兆円 (+0.0兆円)
復興税	0.4兆円 (▲0.0兆円)
その他(たばこ税、石油石炭税など)	7.7兆円 (+0.5兆円)
【保険料等収入】(+1.9兆円)	
年金保険料、基礎年金の給付に充てるための拠出金収入、健康保険料及び船員保険料、労働保険料など。	
厚生年金保険料	36.4兆円 (+1.2兆円)
国民年金保険料	1.7兆円 (+0.1兆円)
拠出金収入(基礎年金)	1.8兆円 (▲0.1兆円)
健康保険料及び船員保険料	11.8兆円 (+0.4兆円)
労働保険料	4.2兆円 (+0.1兆円)
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4.3兆円 (+0.2兆円)
その他(拠出金収入(子ども・子育て支援)など)	0.7兆円 (+0.0兆円)
【独立行政法人等収入】(▲43.9兆円)	
全国健康保険協会	13.1兆円 (+0.6兆円)
(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2.6兆円 (▲0.2兆円)
日本私立学校振興・共済事業団	2.2兆円 (+0.0兆円)
(国研)新工ネルギー・産業技術総合開発機構	2.2兆円 (▲0.7兆円)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	2.0兆円 (+0.1兆円)
GPIF	1.7兆円(▲43.7兆円)
(独)中小企業基盤整備機構	1.5兆円 (+0.0兆円)
その他の連結対象法人	22.1兆円 (▲0.1兆円)
連結対象法人合計	47.4兆円(▲44.0兆円)
相殺消去額	▲26.1兆円 (+0.1兆円)
合計	21.2兆円(▲43.9兆円)
【その他】(+0.9兆円)	
国の財務書類	15.5兆円 (+1.2兆円)
相殺消去額	▲2.4兆円 (▲0.3兆円)
合計	13.1兆円 (+0.9兆円)

超過費用(財源合計-業務費用合計=▲12.5兆円)

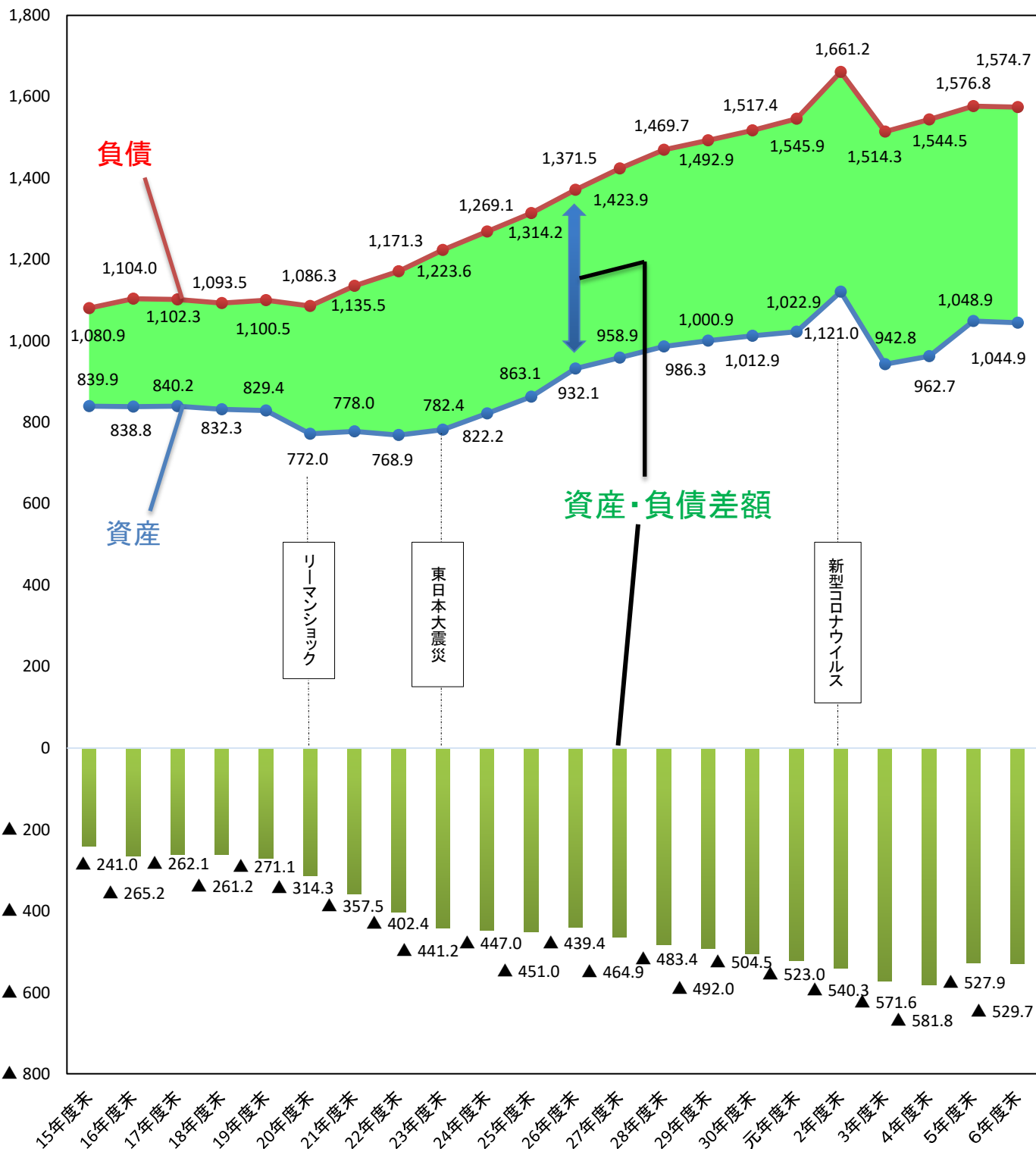
- 「財源合計(176.4兆円)」から「業務費用合計(188.9兆円)」を差し引きすると▲12.5兆円となり、1年間の業務費用を財源で賄いきれず、引き続き超過費用が発生しています。前年度の29.9兆円の超過財源(財源合計が業務費用合計を上回る)から本年度は超過費用になりましたが、これは、GPIFの資産運用損益が令和6年度は1.7兆円(令和5年度は45.4兆円)であったことなどによるものです。

(7) ストック(資産・負債)とフロー(費用・財源)の推移

ストック

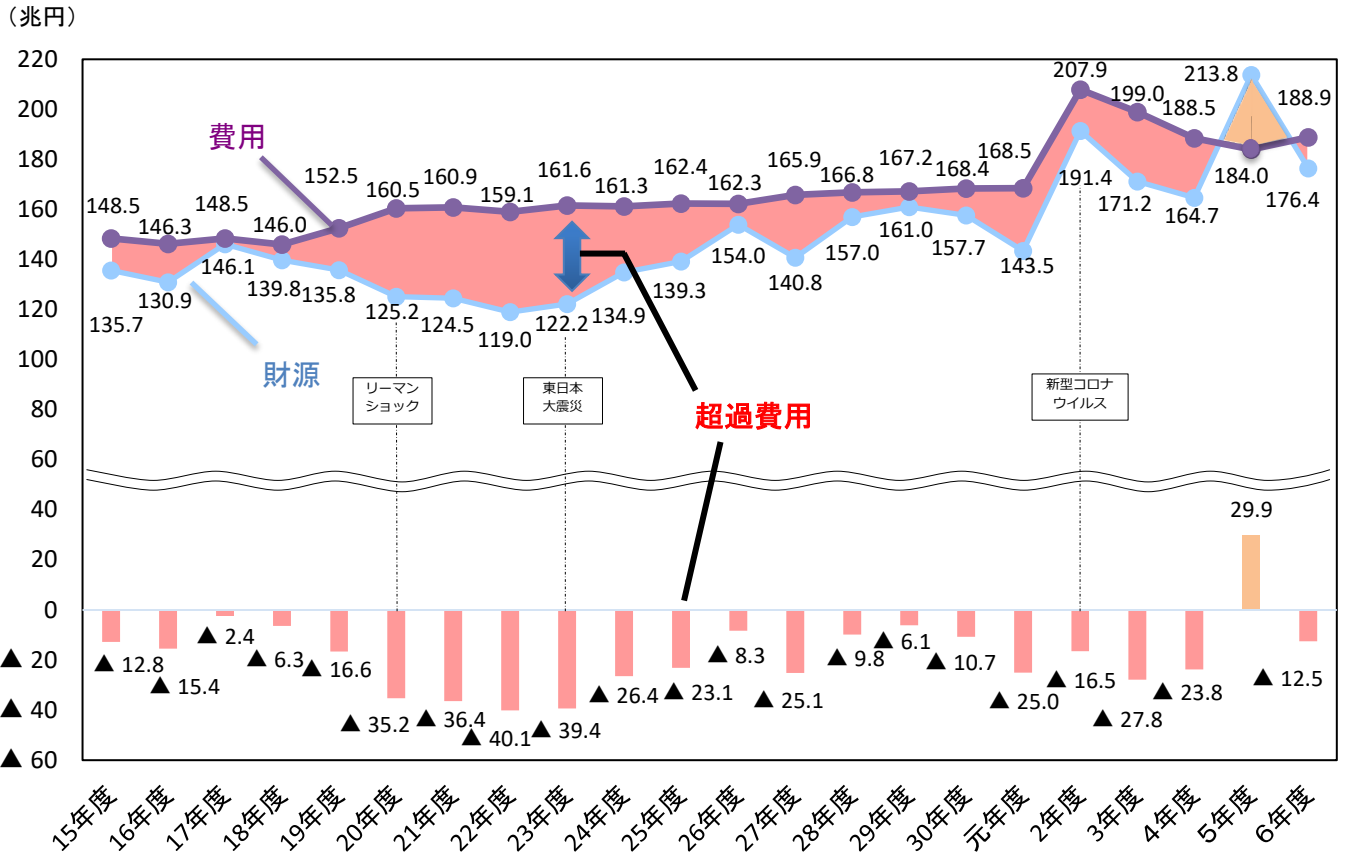
➤ 連結財務書類の作成を開始した平成15年度以降で見ると、資産は平成15年度末839.9兆円から令和6年度末1,044.9兆円へと205.1兆円増加し、また、負債は平成15年度末1,080.9兆円から令和6年度末1,574.7兆円へと493.8兆円増加しており、その結果、資産・負債差額は288.7兆円のマイナス幅の拡大となっています。(令和3年度末に資産及び負債がともに大きく減少しているのは、日本郵政(株)が連結対象法人でなくなったことによるものです)

(兆円)



フロー

- 毎年度、超過費用が発生していた中で、令和5年度は、GPIFの資産運用損益が45.4兆円（対前年度比+42.5兆円）生じたことなどにより、財源合計が業務費用合計を29.9兆円上回る超過財源となりましたが、令和6年度は再び12.5兆円の超過費用が発生しました。
- GPIFは、他の独立行政法人とは異なり、年金積立金（運用寄託金）の資産運用に特化した法人です。その資産運用損益は金融市場の動向により大きく変動します。（下図の「（参考）GPIFの資産運用損益を除いた場合の超過費用の推移」を参照）
- GPIFの資産運用損益を除いて計算してみると、毎年度、超過費用が発生しており、令和6年度の超過費用は▲14.2兆円となりました。



(参考) GPIFの資産運用損益を除いた場合の超過費用の推移

